

— 施策の展開 —

施策の展開

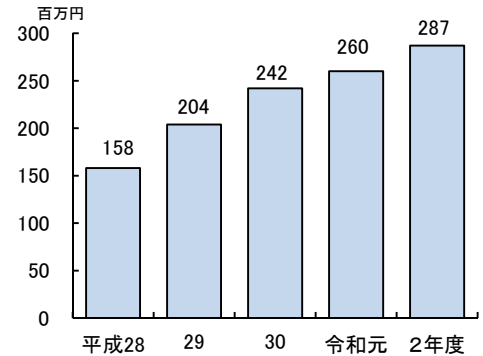
1 県産農林水産物の販売・消費の拡大

「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進、県産農林水産物のブランド力の強化、輸出拡大、6次産業化の推進、県産木材の利用の推進に取り組みます。

(1) 「福岡の食」の一体的な販売・消費を促進

(県産食材の取扱額は2.9億円まで拡大)

- ・県では、東京・大阪事務所に「福岡よかもん・よかこプロモーションセンター」を設置し、首都圏や関西圏のホテルやレストランへの県産食材のプロモーションを実施しています。
- ・令和2年度は、コロナ禍による外出自粛や飲食店の営業時間短縮の影響で、県産食材の販売が低迷しました。
- ・県では、このような状況下でも「福岡フェア」を開催する県外の外食事業者に対し、県産食材の送料支援や、「博多和牛」、マダイといった食材サンプルの提供を行いました。
- ・これらに加え、既存取引先に県産食材の使用を積極的に働きかけた結果、県産食材の取扱額は前年度から1割増加し、約2.9億円となりました。今後も県産食材の更なる販売拡大を目指し、外食・中食事業者への働きかけを進めていきます。



「福岡フェア」における県産食材の取扱額
資料：福岡の食販売促進課調べ



「福岡フェア」のポスター

(県内の有名ホテルと連携し、「博多和牛」を販売促進)

- ・県では、外食事業者と連携し、「福岡の食」を広く知ってもらおう取組を進めています。
- ・令和2年度は、県内の有名ホテルにある13の飲食店で、5か月間にわたり、「博多和牛」をメイン食材とした特別メニューを提供する「福岡応援フェア」が開催され、県では産地と飲食店との商談や、フェアの広報を支援しました。
- ・フェアは大変好評で、発行したチケット1万3千枚が完売し、多くの来店者に「博多和牛」の魅力を伝えることができました。



「博多和牛」を使用した
フェア提供メニュー

（「福岡県ウェブ物産展」で農林水産物の販売を促進）

- ・県では、コロナ禍で影響を受けた農林漁業者を支援するとともに、県産農林水産物を家庭で味わってもらうため、令和2年5月からJA全農ふくれんのサイトで、県産農林水産物を購入できる「福岡県ウェブ物産展」を開催しました。
- ・同物産展では「博多和牛」や「天然トラフグ」、ガーベラといった169の商品が出品され、3年3月末までに約1億3千万円を販売しました。また、3月から民間大手のインターネットショッピングモール内でも販売を開始しました。
- ・今後も、インターネットを活用し、県産農林水産物の販売を進めます。



「福岡県ウェブ物産展」
トップページ



「博多和牛」ヒレスステーキ

（「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」で、県産酒の需要を喚起）

- ・本県は全国有数の酒蔵の数を誇る酒どころですが、コロナ禍で飲食店向けの需要が激減し、県内の酒蔵は厳しい状況に置かれています。
- ・県では、令和2年9月から、県産酒を提供する飲食店を「福岡の地酒・焼酎応援の店[※]」として登録を開始し、3年3月末の登録数は128店舗となりました。また、応援の店の紹介や応援の店で使える県産酒の割引クーポン配布をはじめ、酒蔵や県産酒のPRイベントといった情報を発信するため、「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」の配信を開始しました。
- ・さらに、福岡県酒造協同組合による「福岡の地酒・焼酎オンラインショップ」の開設を支援し、「送料無料」や「県産の酒の肴のプレゼント」といったキャンペーンをPRしました。今後も、アプリでの情報発信や「福岡の地酒・焼酎応援の店」を活用したPRを行い、更なる県産酒の認知度向上、需要拡大を図ります。

※福岡の地酒・焼酎応援の店：積極的に県産酒を取り扱っており、新型コロナウイルス感染症に対し、ガイドラインに従った感染防止対策を実施している等の条件を満たした飲食店。



「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」
トップページ



「福岡の地酒・焼酎応援の店」
ロゴマーク



「福岡の地酒・焼酎オンラインショップ」トップページ

(2) 県産農林水産物のブランド力を強化

(「福岡の八女茶」ロゴマークの活用で、ブランド力を強化)

- ・ 県では、八女茶の素晴らしさを国内外に発信するため、「福岡の八女茶」ロゴマークを活用し、PR活動を展開しています。
- ・ 令和2年度は、県内の茶商8社と東京都内のバイヤー17社による「福岡の八女茶」オンライン商談会を3年2月に開催し、ロゴマーク活用商品を通して、高級茶としてのイメージをPRしました。この商談会を機に、東京のレストランでは八女茶を使用したデザートやドリンクが提供されることになりました。また、有名パティシエとコラボし、「福岡の八女茶」を使用したスイーツの開発にも取り組みました。
- ・ 今後も、首都圏や海外でロゴマークを活用したPRを行い、「福岡の八女茶」の更なるブランド力の強化を図ります。



(上)「福岡の八女茶」
ロゴマーク活用商品

(右)「福岡の八女茶」
ロゴマーク



「福岡の八女茶」スイーツ

(ウェブ商談やPR動画で、県産果実を販売促進)

- ・ 県では、県産果実について、令和2年度はコロナ禍で対面販売活動ができなかったため、ウェブ商談や、店頭での試食宣伝に代わるPR動画による販売促進の取組を支援しました。
- ・ また、消費者の購買意欲を高めるため、小容量で持ち運びしやすいパッケージを作成し、家庭向けの消費促進に努めました。
- ・ これらの取組により、県育成品種のかき「秋王」やキウイフルーツ「甘うい」は、前年度よりも取扱市場が5市場、取扱店舗が140店舗拡大するとともに、前年同様の価格で販売できました。今後も、消費者のニーズを踏まえ、県産果実の販売力強化に取り組めます。



かき「秋王」の店頭PR動画



新しく作成したパッケージ

(YouTuber が県産農林水産物をPR、動画再生は4万回超)

- ・ 県では、コロナ禍の中、これまで開催してきた「あまおう祭り」や「ふくおか鍋マルシェ」といったイベントに代えて、Twitter や Facebook、インスタグラムといったSNS で県産農林水産物のPR に取り組みました。また、3人のYouTuber を起用し、農林水産物をPR した動画は、1 カ月で4 万回以上再生されました。
- ・ これらの取組の結果、消費者からは、「甘うい？ ネーミングがいい！」「自身のSNS でも魅力をPR したい」「福岡に美味しいものを食べに旅行したい」といった声が寄せられ、県内外での認知度向上につながりました。
- ・ 今後も、様々な媒体を活用し、県産農林水産物の認知度向上・消費拡大に取り組んでいきます。



YouTuber がPR した県産農林水産物
(ケンサキイカ、八女茶 他7品目)
および PR 動画のQR コード



SNS で県産農林水産物をPR したい消費者を募集するHP

(InstagramやYouTubeで「ふくおかの花」のPRを開始)

- ・ 県や花きの関連団体で組織する「花あふれるふくおか推進協議会」では、花の購入頻度が低い30～40歳の購買意欲を高めるため、令和2年8月から、PR効果が高いInstagramでの情報発信を開始しました。また、キク、バラ、トルコギキョウといった花きの生産の様子や家庭での楽しみ方を紹介する動画を8種類作成し、10月からYouTubeで配信しています。
- ・ Instagramのフォロワー数は3年3月末までに5,084人となり、消費者から「コロナ禍の中で花の写真に癒される」「福岡県でこんなに素敵な花が作られているんですね」「(動画を参考に)花を生けてみたい」といったメッセージが寄せられ、認知度向上や消費促進につながっています。
- ・ 今後も、イベントの開催やInstagramといったSNSでの情報発信で、県産花きの認知度向上・消費拡大に努めます。



「ふくおかの花」紹介動画～キク編～



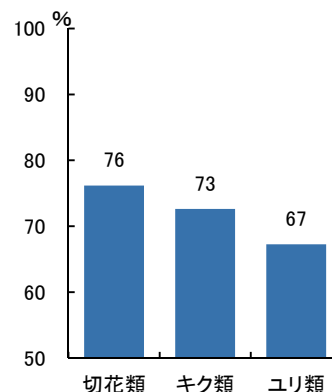
Instagram紹介チラシ

○ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と県の対応

- ・新型コロナウイルス感染症は世界中に拡大し、県内でも令和2年2月20日に初めて感染者が確認されました。
- ・国内での感染拡大を受け、県内では、政府による2回の緊急事態措置（2年4月7日から5月14日及び、3年1月14日から2月28日）が実施され、小中高校の臨時休校に伴う学校給食の停止や、イベントの自粛、飲食店の営業時間短縮、外国人の入国制限により、農林水産業にも様々な影響が生じました。
- ・県では、農林事務所や普及指導センターを中心に、県内22か所に相談窓口を設置し、運転資金の借入や、国・県の支援策に関する農林漁業者からの相談に対応しました。また、農林漁業者の経営継続を支援するため、4月、6月、9月、2月と計4回の補正予算を措置し、以下の対策を実施しました。

〔主な影響〕

- ・学校給食の停止やイベントの自粛により、乳製品や花きなどの価格が低迷。
- ・飲食店の休業や営業時間短縮により、牛肉や活魚、県産酒の需要が減少。
- ・外国人技能実習生の入国制限により、労働力が不足。帰国困難となった実習生は在留期間を延長。
- ・木材需要の減少により原木価格が低下。原木生産の減少により林業従事者の作業が減少。



令和2年4月花きの販売単価（平年比）

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」

〔消費対策〕

- ・学校給食への「博多和牛」や「はかた地どり」、県産水産物といった食材の提供を支援し、販売価格の回復や在庫の削減に寄与。
- ・通販サイトで県産農林水産物販売キャンペーンを実施し、需要を喚起。
- ・県産酒は通販サイトでの販売促進や「福岡の地酒・焼酎応援の店」やアプリによるPRを実施し、売上に貢献。
- ・店舗やオフィスを対象に、県産木材を活用した感染防止に資するリノベーション経費を助成し、需要を喚起。



県産木材を活用した
リノベーション（イメージ）

- ・外食事業者に県産食材の送料を助成し、「福岡フェア」の開催を支援。
- ・県産果実の販売手法の転換に対する経費を助成し、販売を促進。
- ・花きの需要を回復させるため、約 100 の企業や公共施設で、県産花きを飾る取組を支援。県庁ロビーでも年間を通じて飾花。



県産花きによる飾花

[生産対策]

- ・花きや野菜の次期作に必要な種苗・肥料をはじめとした資材の購入経費を助成し、営農継続に貢献。
- ・和牛肥育農家の子牛購入経費を助成し、肥育経営の継続と飼養規模の維持に貢献。
- ・作業員間の接触機会を減らすスマート機械・設備の導入経費を助成し、感染防止や営農継続に貢献。
- ・D X（デジタルトランスフォーメーション）の取組に必要なスマート機械の導入経費を助成し、生産性の向上を支援。
- ・漁船の操業に必要な燃油にかかる経費の一部を助成し、操業を維持。

[労働力対策]

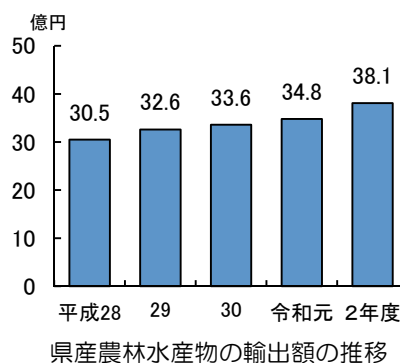
- ・労働力の確保が困難な農家に高性能機械の導入経費を支援し、生産維持を支援。
- ・コロナ禍で働く場を失った方に対し、園芸品目の農作業や集出荷作業といった短期の雇用を創出。
- ・林業従事者の離職を防止するため県営林で間伐を実施し、林業経営体の事業継続に寄与。
- ・外国人技能実習生の在留資格変更に伴う経費を助成し、労働力の確保に寄与。
- ・ノリ入札会場における検温機（赤外線カメラ）の導入経費を助成し、来場者の感染防止対策を徹底。

新型コロナウイルス感染症の拡大は3年4月以降も続いていることから、県では、引き続き農林漁業者の経営継続に向け、対応していきます。

(3) 県産農林水産物の輸出を拡大

(農林水産物輸出額が過去最高を更新)

- ・県では、人口減少や少子高齢化による国内需要の減少に対応するため、輸出による販路拡大に向け、販売促進フェアの開催や商談会へ出展、産地へのバイヤー招へい、輸出向け生産体制の構築に取り組んでいます。
- ・令和2年度は、コロナ禍の外出自粛で、家庭での需要が高まり、「あまおう」で輸出額が2.0億円増加するなど、県産農林水産物の輸出額は前年比約9.7%、3.4億円増加の38.1億円となり、過去最高を更新しました。
- ・今後も、県産農林水産物の新たな販路開拓に取り組み、輸出を拡大していきます。



資料：輸出促進課調べ

(海外での「福岡フェア」で、輸出を促進)

- ・県では、令和2年度、コロナ禍で試食や販売員の配置ができない時期があったものの、香港、タイといった7か国・地域の量販店で31回フェアを開催しました。
- ・また、香港やタイの飲食店では、県産食材を使った料理を提供する「福岡フェア」を開催し、太刀魚や「博多和牛」の継続取引が実現しました。今後も、海外での販売促進活動を通じ、販路拡大を図ります。



「あまおう」のフェア（マレーシア）

(九州・山口各県と連携し、農産物をPR)

- ・「九州地域戦略会議^{*}」では、各県の行政と経済団体が連携して農林水産物の輸出拡大に取り組んでいます。
- ・令和2年度は、香港の量販店で、現地の需要が高まる春節に合わせて約1ヶ月間、各県産農産物のフェアを開催しました。会場には多くの消費者が訪れ、各県産品の魅力を伝えることができました。今後も、九州各県及び山口県で連携し、輸出拡大を進めていきます。

^{*}九州地域戦略会議：「九州はひとつ」の理念のもと、九州各県、山口県及び（一社）九州経済連合会で構成。



販売促進フェアでのPR（香港）

(商談支援で、トマトの継続的な輸出が開始)

- ・県では、新規品目の販路開拓のため、海外量販店や輸出業者と県内産地との商談を支援しています。
- ・令和2年度は、JAにじとシンガポールの日系量販店とのトマトの商談を支援し、試験輸出を経て11月から継続的な輸出が始まりました。
- ・今後も、産地と連携し、農林漁業者の所得向上に繋がるよう、輸出拡大を進めます。



JAにじトマトの販売状況

(国内外の商談会で、県産酒や製材品をPR)

- ・県では、国内外の商談会に出展する事業者を支援しています。令和2年度は、福岡市や中国、台湾で開催された展示商談会への出展を支援しました。
- ・中国・上海で開催された食品展示商談会では、県内2つの酒蔵が、日本酒・リキュールのPRやバイヤーとの商談を行い、7件成立しました。
- ・また、台湾で開催された建築建材商談会では、県内事業者がヒノキの枕や積木といった製材品を出展し、多くのバイヤーから高い評価を得ました。さらに、これを契機に、台湾の複合型書店に期間限定ショップを出店しました。今後も、県内の事業者へ商談の場を提供し、販路開拓を進めます。



商談会への出展（中国）



商談会への出展（台湾）

(越境ECサイトを活用して八女茶の販路を開拓)

- ・県では、海外のバイヤーやレストランのシェフを県内産地に招く「招へい事業」に取り組んでいます。令和2年度は、コロナ禍で海外からのバイヤー招へいが困難であったため、県内に在住し、EU向け輸出に精通した外国人バイヤーを、八女茶の産地へ招へいしました。
- ・産地招へい時には、有機栽培の説明、玉露や紅茶の試飲を実施し、バイヤーからは「生産のこだわりや茶葉の特徴が詳しく聞いて有意義であった」と好評でした。
- ・この取組を機に、バイヤーが運営する越境ECサイトで八女茶フェアを開催した結果、世界各地から注文が入り、売れ行きは好調でした。今後も、バイヤーの招へいを通じた販路開拓に取り組んでいきます。



バイヤー招へい



ECサイトでの八女茶フェア

(輸出拡大に向け、ウェブを活用した研修会を開催)

- ・県では、輸出に取り組む産地を拡大するため、輸出促進研修会を開催しています。令和2年度は、農産物と製材品に関する研修会を開催しました。
- ・農産物の輸出促進研修会では、福岡と香港をウェブで繋ぎ、現地量販店での販売の様子を紹介するとともに、海外バイヤーとの意見交換を実施しました。
- ・また、製材品の輸出促進研修会では、九州での木材輸出の取組について情報を提供しました。今後も、研修会の開催を通じ、輸出に対する産地の意識を醸成し、輸出拡大を図ります。



県産農産物輸出促進研修会



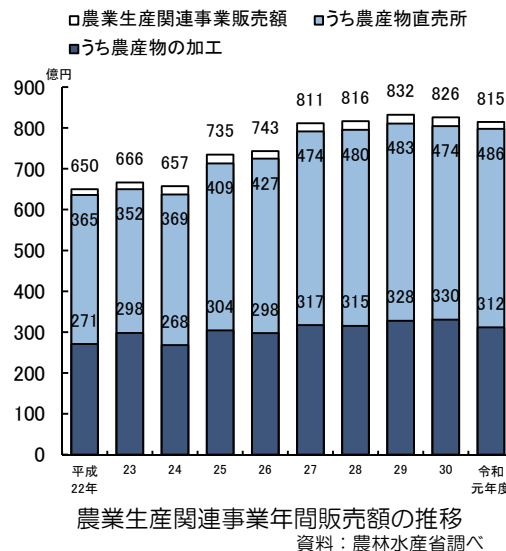
福岡県産製材品輸出促進セミナー

(4) 6次産業化を推進

(農業生産関連事業の販売額は815億円で全国3位)

- ・農林水産省の6次産業化総合調査によると、令和元年度の本県の農業生産関連事業*の年間販売金額は、815億円で全国3位です。そのうち、農産物直売所の販売額は486億円で全国2位、農産加工は312億円で全国10位となっています。
- ・今後も、県内に大消費地を抱える利点を活かし、農産物の加工、直売所といった農業生産関連事業を支援していきます。

※農業生産関連事業：農産物の加工、直売所、観光農園といった多様な事業からなり、経営多角化や農産物の高付加価値化として重要な取組。



(6次化商品の付加価値向上を支援し、商品の魅力を広く発信)

- ・県では農林漁業者の所得向上を図るため、関係部局や商工団体と連携し、農林漁業者が行う6次化商品の開発やPRを積極的に支援しています。令和2年度は、県の支援で新たに8商品が開発されました。
- ・6次化商品の付加価値向上とPRを目的に開催している「福岡県6次化商品コンクール」には、農林漁業者や農業高校から合計79点の出品がありました。このうち、県事業を活用して開発された直方産のぶどうを原料としたラグー*「ぶどう110(いちいちまる)」が県知事賞を受賞しました。また、県知事賞をはじめ各賞を受賞した商品は、「DOCORE(どおこれ)ふくおか商工会ショップ」でPR販売を行いました。
- ・今後も商品開発を支援するとともに、6次化商品の魅力を広く発信し、農林水産業の6次産業化を推進します。

※ラグー：煮込みのこと



県知事賞を受賞した
「ぶどう110(いちいちまる)」



「福岡県6次化商品コンクール」
県知事賞の表彰式

(オンライン商談会を活用して販路を拡大)

- ・県では、百貨店やスーパーのバイヤーが参加する大規模商談会への6次化商品の出展を積極的に支援し、販路拡大を進めています。
- ・令和2年度は、県内で開催された「Food EXPO Kyushu2020」で「ふくおか『農と商工の自慢の逸品』展示商談会」を開催するとともに、コロナ禍に対応して、9月から3月までオンラインでの商談会を開催し、59事業者の出展を支援しました。
- ・また、首都圏では「第55回スーパーマーケット・トレードショー2021」で、5事業者の出展支援を行うとともに、首都圏の事業者が県内の事業者に代わって各バイヤーとの商談を行う「代行商談」を15の事業者で実施しました。
- ・これらの取組の結果、2年度は合計57商品の商談が成立しました。今後も、6次化商品の販路拡大を進めていきます。



首都圏での商談会における
展示ブース

(首都圏での代行販売会で、6次化商品をPR)

- ・県では、県産農林水産物を使用した6次化商品の認知度向上を図る取組を進めています。
- ・令和2年度は、コロナ禍に対応して代行販売会に初めて取り組み、1月に東京都内の店舗で6日間「福岡県6次化商品PR販売会」を開催しました。この販売会には、元年度の「福岡県6次化商品コンクール」で県知事賞を受賞した「宗像の自然の恵みがたっぷり詰まった塩レモンケーキ」をはじめ、県内の事業者11社が22商品を出品しました。また、出品された商品のオンライン販売も実施しました。
- ・今後も、首都圏における6次化商品のPRを開催し、販売力の強化を図ります。



首都圏でのPR販売会



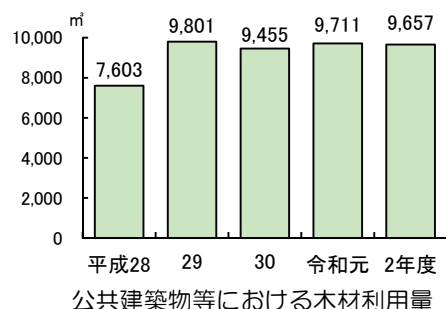
好評だった「宗像の自然の恵みが
たっぷり詰まった塩レモンケーキ」

(5) 県産木材の利用を推進

(公共施設における木材の利用を推進)

- ・ 県では、公共施設の木造・木質化を促進しています。令和2年度は、県有施設の戸畑高校弓道場の木造化、県庁地下食堂「けんちょう Food Marche[※]」の木質化に加え、林道では木製ガードレール 1,247mの整備に取り組みました。
- ・ 市町村でも、上毛町の放課後児童クラブ館や東峰村の宝珠山弓道場といった施設で木造・木質化が進みました。これにより、公共建築物等における木材利用量は、前年度並みの9,657 m³となりました。
- ・ 今後も、公共施設における木造・木質化の取組を継続するとともに、住宅以外の民間建築物においても県産木材の利用拡大を推進します。

※けんちょう Food Marche：正式名は、県民レストラン「けんちょう Food Marche（フードマルシェ）」。県庁地下一階の食堂が3年3月にリニューアルオープン。県産木材を使用した明るく開放的な空間で、旬の県産食材を使った地産地消メニューが味わえる。



資料：林業振興課調べ



「けんちょう Food Marche」

(木造・木質化の拡大に向け、優良な建築物を表彰)

- ・ 県では、県産木材の需要拡大を図るため、民間や市町村施設の木造・木質化を推進しており、そのモデルとなる優れた建築物を「福岡県木造・木質化建築賞」として表彰しています。
- ・ 7回目となる今回は、住宅や保育施設をはじめとした35点の応募があり、木造、木質化、それぞれの部門で木材の良さを存分に活かした建築物を表彰しました。
- ・ 今後も、パンフレットや、発表会の開催で受賞建築物を紹介し、木材を活用した建築物の良さを県民に広く伝え、県産木材利用を促進します。



大賞・木造の部

「大濠テラス ～八女茶と日本庭園と。～」



大賞・木質化の部

「MARUJON FUKUOKA」

トピック

○新たな木材需要の創出に向け、木造ビルの建築を推進

- ・ 県では、住宅以外の建築物での木造化を進めるため、(一社)九州経済連合会と連携し、木造ビルの標準モデルを作成しました。
- ・ この標準モデルは、県内で生産され広く流通している部材を多く使用する構造となっています。県では、今後、建築士や工務店を対象にしたセミナーや見学会を開催し、木造ビルの建築に向け、PRを行います。



木造ビル標準モデルのイメージ図

(オンライン木造建築物見学会で需要を創出)

- ・県では事務所や保育施設といった住宅以外の建築物への木材利用を促進するため、建築士や工務店を対象に、木造建築物の見学会を開催しています。
- ・令和2年度は、県産木材のCLT※を活用した木造3階建て事務所の見学会を、初めてオンラインで開催しました。105名が参加し、参加者からは、「CLT建築物の詳細な部分まで見学でき、参考になった」といった意見が出されました。
- ・今後も、県内のモデルとなる木造建築物の見学会を通じ、建築士や工務店が住宅以外の建築物における木造建築への関心を深めていくことで、木材需要の創出に結びつくよう努めます。

※CLT：Cross Laminated Timber（直交集成板）の略。板の層を各層で互いに直交するよう積層接着した厚型パネル。断熱性と耐震性に優れており、大型施設や中層ビル等の新たな用途での木材需要の創出が期待できる。



オンラインによる構造見学会

(日本最大級の展示会で、県産木材製品の新たな販路を開拓)

- ・県では、県内の家具業界と連携し、県産木材を使用した家具の販路開拓を進めています。
- ・令和2年度は、東京や福岡で開催された日本最大級の展示会への出展を支援しました。展示会では、県産木材を使用した家具に加え、「木育」をテーマとした大型積み木や遊具の出展・商談を行い、4社6製品で新たな取引が開始されました。
- ・今後も、継続的に需要者へのPRを図り、県産木材を活用した家具の販路を開拓していきます。



東京の展示会における展示ブース

トピック

○県内初の木質バイオマス発電施設が稼働、未利用材の活用が拡大

- ・令和2年5月に筑前町で、県内初の間伐材を主とした未利用材を燃料とする木質バイオマス発電施設が稼働しました。
- ・年間発電量は一般家庭約1万3千世帯分に相当する4,000万kWhを見込んでいます。
- ・燃料となる未利用材は、県内の事業者が持ち込み、県が整備を支援した施設で年間7万6千tの木質チップが製造され、隣接する発電施設に供給されています。



木質バイオマス発電施設（筑前町）

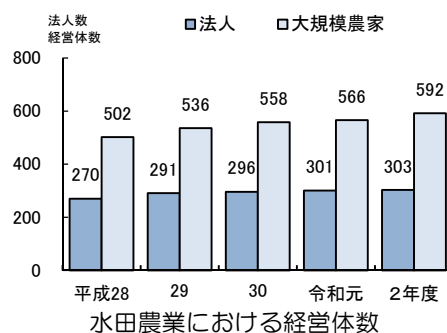
2 需要に応じた生産力の強化

経営資源の集約化による担い手の規模拡大、品質向上や安定生産による供給の拡大、低コスト化の促進、県独自品種・新技術開発の加速、水産資源の持続的な利用の推進に取り組めます。

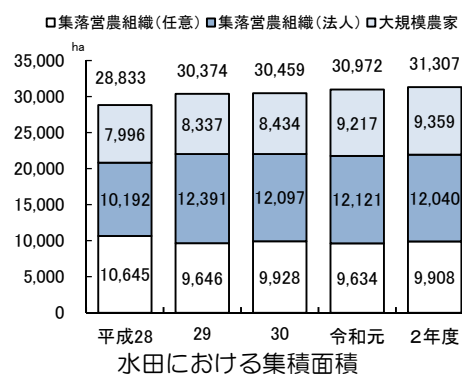
(1) 経営資源の集約化により担い手の規模を拡大 (担い手への農地の集積・集約を促進)

- ・県では、水田農業の持続的発展のため、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積やスマート農業機械の導入、園芸品目を取り入れた経営の複合化を支援しています。令和2年度から、国の機構集積協力金に加え、耕作者がいない地域の農地を引き受けて規模拡大する担い手に対し、支援金を交付しています。
- ・これらの結果、本県の水田面積※のうち、担い手である大規模農家と集落営農組織への集積面積は31,307haとなり、集積率は前年度から1ポイント増の65%となりました。また、法人化した集落営農組織は2増の303法人、10ha以上の大規模農家は前年度から26増の592経営体まで増加しました。
- ・今後も担い手の育成と併せ、担い手への農地集積・集約を推進します。

※水田面積：土地利用型作物（米、麦、大豆）が生産されている水田の面積で、県内約48,500ha。



資料：水田農業振興課調べ



資料：水田農業振興課調べ

トピック

○ 被災地域で、担い手への農地集積が進む

- ・県では、平成29年九州北部豪雨災害で、甚大な被害を受けた朝倉地域の河川沿いの農地において、区画整理型の復旧工事を進めています。
- ・復旧整備されたものの耕作者がいない農地については、農地中間管理機構が借り受け、農地の保全管理を行うとともに、担い手とのマッチングに取り組んでいます。
- ・今後も、担い手の確保を進めるとともに、収益性が高く、早期に収入が得られる園芸作物の導入を促進し、被災地域における農業の振興を図ります。

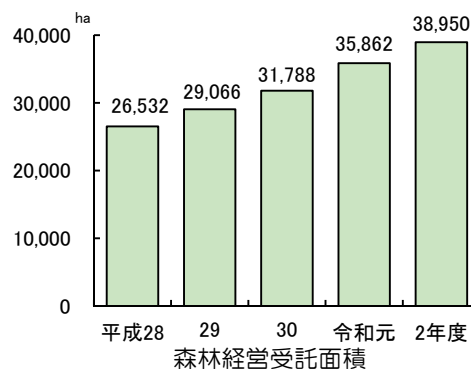


機構による借受手続きの相談会

(林業経営体への森林集約化が進む)

- ・県では、効率的で安定的な林業経営が行われるよう、小規模・分散的に所有されている森林を、森林組合といった林業経営体に集約化する経営受託を促進しています。
- ・令和2年度は、「森林経営管理制度[※]」の意向調査の結果も活用し、林業経営体による経営受託の取組を推進しました。その結果、受託面積は、前年度に比べ3,088 ha 増の38,950ha で、目標42,000ha（3年度）に対する進捗率は82%となりました。また、集約された森林の管理者となる「意欲と能力のある林業経営者」の認定も前年度から5者増加し、22事業者となりました。
- ・今後も、効率的な森林経営に向け、林業経営体への森林の集約化に努めます。

※森林経営管理制度：経営管理が不十分な森林を、市町村が仲介役となって「意欲と能力のある林業経営者」に集積・集約するとともに、林業経営に適さない森林については、市町村が管理する制度。



資料：林業振興課調べ

意欲と能力のある林業経営者
認定者数

	単位：者	
	令和元	2年度
森林組合	7	7
民間事業者	10	15
合計	17	22

資料：林業振興課調べ

(2) 品質向上や安定生産により供給を拡大

(スマート農業の実証で、収量が2割以上増加)

- ・県では、作業の効率化や、更なる品質と収量の向上を図るため、IoTやロボットといった先端技術を活用するスマート農業の普及拡大に取り組んでいます。普及指導センターに相談窓口を設置するとともに、地域や品目ごとにスマート農業に取り組む農家のグループを立ち上げ、その活動を支援しています。
- ・令和2年度は、ハウス内に環境測定装置を設置している、みやま市のなす農家や宗像市のいちご農家のグループで実証を支援しました。植物の生育に合わせた最適な管理を実現するため、測定した環境データと生育調査の結果を分析し、定期的に普及指導センターや試験場、他の生産者との意見交換を実施しました。これにより、実証農家の収量は、地域の平均より2割以上増加しました。
- ・今後も、農業者の取組を支援するとともに、研修会や実演会を通して、スマート農業の普及拡大を図ります。



農業者グループによるハウス内での実証検討（上：みやま市、下：宗像市）

(中山間地域で樹園地を整備、「早味かん」を初出荷)

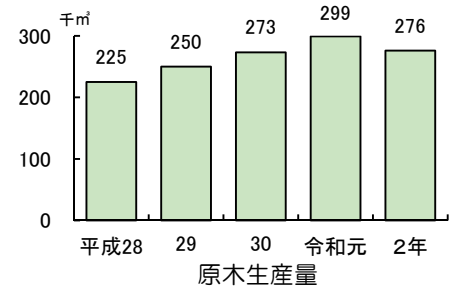
- ・県では、中山間地域での農家の所得向上を目的に、農地造成をはじめとする基盤整備を進めています。
- ・八女市立花町北山の山下地区（22.2ha）では、樹園地の基盤整備が完了した平成28年度から、県が開発した極早生みかん「早味かん」を定植（6.9ha）し、令和2年度に初出荷されました。
- ・今後も、中山間地域の地形を生かした農地造成を推進し、中山間地の農業を支援していきます。



造成されたみかん園（八女市）

(コロナ禍で県産木材の生産量は減少)

- ・県では、充実した森林資源を有効活用するため、主伐を推進しています。
- ・令和2年は、コロナ禍で木材価格が一時下落し、森林所有者の伐採意欲が減退したものの、主伐経費への県の助成により、原木生産量の減少は最小限に抑えられ、276千 m^3 となりました。
- ・今後も、主伐による県産木材の供給力強化を進め、森林資源の循環利用を進めていきます。



資料：林業振興課調べ



原木市場での集材状況

(少人数への集中的な研修で、安全・効率的な伐採技術を習得)

- ・県では、安全で効率的な伐採技術の習得を支援するため、令和2年10月、資源活用研究センター内に林業労働安全研修施設を整備しました。
- ・この施設を活用して、少人数への集中的な研修を10回実施し、合計で27人が伐採技術を習得しました。参加者からは「忘れていた基本事項を確認することができた」、「自分でも気づいていなかったクセを指摘してもらえた」との感想が寄せられました。
- ・今後も、安全で効率的な伐採技術の習得に向けた取組を行っていきます。



講師による伐採技術の指導

(「コンテナ苗」の生産基盤強化で、再造林を推進)

- ・県では、造林コストの低減や労働力の平準化に向け、伐採と造林の一貫作業システム^{*}の導入と、そのために必要な「コンテナ苗^{*}」の生産拡大に取り組んでいます。
- ・令和2年度は、「コンテナ苗」の増産に必要な挿し穂を確保するため、親木1,420本を小郡市の県営採穂園に植栽するとともに、苗木生産者に対してビニルハウスや培土圧入機といった生産施設の導入を支援しました。
- ・今後も、伐採後の再造林の着実な実施に向け、「コンテナ苗」の生産と利用を推進していきます。

※一貫作業システム：主伐に用いた機械を地拵えや苗木運搬に活用することで、作業負担の軽減と作業期間の短縮が図られる作業システム。コンテナ苗を用いることで、通年植栽による労務の平準化が実現。

※コンテナ苗：根鉢があるため、これまでの裸苗よりも活着率が高く、植栽適期を拡大することが可能な苗。



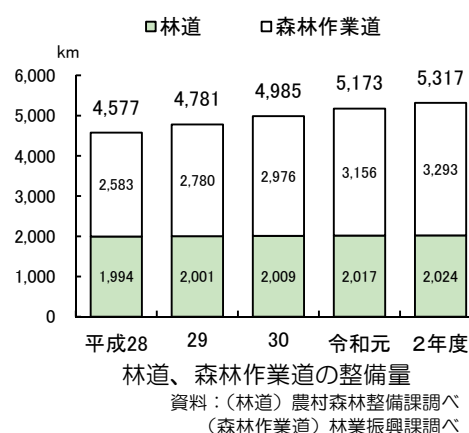
「コンテナ苗（スギ）」



新設した「コンテナ苗」用ビニルハウス

(森林資源の循環利用に向け、林道と森林作業道の整備を推進)

- ・木材生産と森林の整備を効率的に行うには、基幹となる林道と、そこから分岐する森林作業道の整備が重要です。
- ・このため、県ではこれらの整備を進めており、令和2年度は、新たに林道が15路線で7km、森林作業道が167路線で137km整備され、路線全体の整備延長は5,317kmとなりました。
- ・今後も、森林資源の循環利用や森林の適正な維持管理に向け、林道と森林作業道の整備に取り組みます。



(ICT活用で木材の生産・流通プロセスの体制を整備)

- ・県では、マーケットインによる木材生産の実現に向け、バリューバッキングシステム[※]や3Dレーザーシステム[※]といった、ICTを活用した生産・流通体制の整備を進めています。
- ・令和2年度は、バリューバッキングシステムを活用した講習会を開催し、県内森林組合から約30名が参加しました。また、工務店から強度や含水率が確かなJAS規格の製材品が求められていることから、製材所のJAS認定取得を支援しました。
- ・今後も、ICTを活用した流通体制の構築を進めるとともに、需要者ニーズに応じた品質の確かな製材品の供給を推進します。

※バリューバッキングシステム：伐採木の枝払いや玉切りの際に、市場価格の情報から、最も高く売れる長さや直径で採材できるシステム。

※3Dレーザーシステム：樹木の大きさ、高さ、森林内の木材の量を把握する装置。



講習会での機械説明の様子

(効率的な製材品生産に向け、加工流通施設を整備)

- ・県では、品質の確かな県産木材を活用した製品を安定的に供給するため、木材加工流通施設の整備を支援しています。
- ・令和2年度は、うきは市、大牟田市の製材所で、大径木の加工も可能となる製材機の整備を支援しました。
- ・今後も、高品質な県産木材の供給力強化に向け、継続して支援を行います。



ツインバンドソー（うきは市）



皮剥機、選別機（大牟田市）

(3) 低コスト化を促進

(高性能省力機械の導入で、産地の生産力を維持)

- ・雇用型園芸農家では、コロナ禍により、労働力の確保が困難となる事例も見られています。このため、県では、自動収穫機や乗用型防除用機械といった高性能省力機械の導入を支援しました。
- ・これらの機械の導入で、これまで作業員が行っていた収穫や防除の作業時間が大幅に短縮され、作業員間の接触機会も低減できました。
- ・引き続き、コロナ禍においても、産地の生産力が維持されるよう支援していきます。



自動収穫機によるほうれんそうの収穫
(久留米市)

(最新スマート農業機械による現地実証試験が進む)

- ・県では、令和元年度から国の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に参画しています。2年度はスマート農業機械を活用した麦類及び大豆の一貫作業体系の実証に取り組みました。
- ・GPS位置情報を基に、無人のロボットトラクターでの耕起作業や自動操舵システムによる播種作業、ドローンでの防除作業、ロボットコンバインでの収穫作業まで一連の作業を実証しました。この結果、大豆では、労働時間が慣行の作業体系に比べ15%削減できたことから、今後、さらに作業の見直しを行い、より効率的な機械化一貫体系を構築していきます。
- ・また、水稻においても一貫作業体系での実証を行い、スマート農業機械の導入を進めていきます。



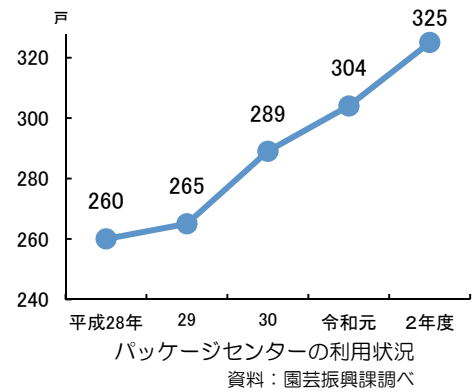
ロボットトラクターによる
無人での耕起作業(鞍手町)



農業用ドローンによる
麦の赤かび病の防除作業(鞍手町)

(パッケージセンターの新設で利用者が拡大)

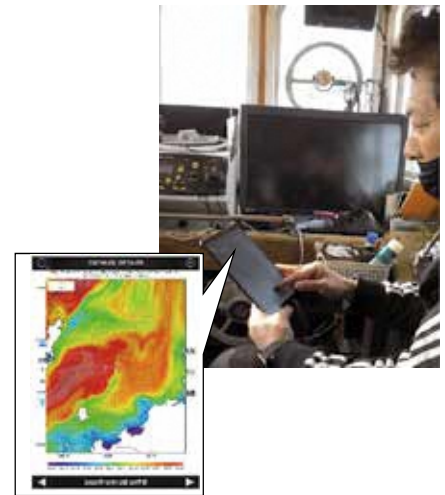
- ・県では、園芸農業の生産力強化に向け、生産者の出荷・調製作業の労力軽減を目的に、パッケージセンターや集出荷機械の整備を支援しています。
- ・令和2年度は、6か所の産地で、集出荷用機械の導入や施設の整備を支援しました。また、新たに、JA筑前あさくらに県内11か所目となる、「あまおう」のパッケージセンターが稼働しました。
- ・この結果、県内のパッケージセンターの利用農家は325戸となりました。今後も、農家の規模拡大を促進するため、集出荷施設の整備を進めていきます。



パッケージセンターでの調製作業

(ICT技術を活用した海況予測で、効率的な操業を推進)

- ・県では、ICT技術を活用して3日先までの水温や潮流の予測データを、漁業者のタブレット端末に配信する「海況予測システム」を開発し、科学的データを基にした効率的な操業を推進しています。
- ・令和2年度は、県調査船や筑前海の漁船、延べ41隻に、小型計測器を搭載し、多くの観測データを収集することで予測精度を向上させました。その結果、システムを使用する漁業者からは「漁場を探す時間が短縮され、燃油の使用量が少なくなった」との声が聞かれました。
- ・今後も、漁業者に具体的な活用方法について、指導・助言を実施します。



船内で「海況予測システム」を使う漁業者

(4) 県独自品種・新技術の開発を加速

(ビール大麦新品種「はるさやか」の現地導入が進む)

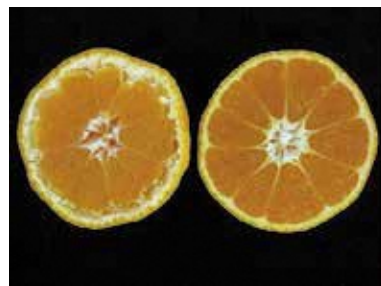
- ・ 県が平成 30 年に育成したビール大麦新品種「はるさやか」は多収で、しまいしゆく 縞萎縮病の抵抗性を有しており、外觀品質や麦芽品質にも優れているため、生産者や実需者から高い評価を得ています。
- ・ 県では、適正な播種時期や施肥量といった栽培方法を確立し、従来品種からの切り替えを推進した結果、令和 2 年産の作付面積は 60ha に拡大しました。
- ・ 今後も、農家所得の増大に向け、競争力の高い特長ある新品種の育成・普及を進めます。



ビール大麦新品種「はるさやか」

(温州みかん「北原早生」の品質低下を軽減する技術を開発)

- ・ 近年、気候変動による秋の高温や多雨の影響で、みかんの皮と果肉の間にすき間ができる浮皮の発生が増加しています。浮皮が発生した果実は、腐敗しやすく、商品価値が低下することが課題です。
- ・ 県では、ブランド化を進めているみかん「北原早生」で、果皮をゆっくりと成長させることにより、浮皮の発生を軽減する技術を開発しました。また、県育成品種「早味かん」でも、この技術の応用で浮皮を抑制することを研究しています。
- ・ 今後も、気候変動に対応した新品種や新技術の開発を進めていきます。



【参考】浮皮が発生したみかん（左）
写真：農研機構提供



(左) 浮皮が発生した「北原早生」
(右) 浮皮が発生していない
「北原早生」

(5) 水産資源の持続的な利用を推進

(覆砂の「薄まき方式」で、有明海の底質を改善)

- ・有明海の干潟域には、アサリ、サルボウやガザミといった多種多様な生物が生息しています。県では、これらの資源を維持していくため、底質環境の悪化した漁場の機能回復を目的に、覆砂事業を実施しています。
- ・一方、覆砂した後、長い期間が経過した漁場の一部では、砂の減少や浮泥の堆積により、再び底質の悪化がみられます。このため県では、平成28年にこれらの漁場で、「薄まき方式*」による覆砂試験を実施した結果、底質が改善され、アサリが密集して生息していることを確認しました。これを受けて、令和2年度に初めて「薄まき方式」による覆砂事業を32.6ha実施しました。
- ・今後も、有明海の水産資源の回復のため、機能が低下している漁場の環境改善を進めていきます。

※薄まき方式の覆砂：通常の砂厚（35cm）より、薄まき（20cm）で覆砂するもの。



浮泥の堆積（覆砂前）



優良漁場の回復（覆砂後）

トピック

○漁業法改正に伴い、新たな資源管理制度がスタート

- ・適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させるため、令和2年12月に改正漁業法が施行され、新たな資源管理制度がスタートしました。
- ・新たな資源管理制度では、水産資源がどのような状況にあるかを市場調査や漁業者からの漁獲報告といったデータを用いて、評価することとなります。
- ・資源管理は、その評価に基づき、TAC（漁獲可能量）による数量管理を基本としており、国は5年度までに現行TAC魚種*に加え、新たに15種の追加を検討しています。追加候補種*には、本県の主要魚種であるブリ、サワラ、マダイ、ヒラメ、トラフグも含まれています。
- ・このため、県では、国や漁業者と話し合い、漁業者の理解と協力を得ながら、新たな資源管理の取組を進めていきます。

※現行TAC魚種：マアジ、マイワシ、サンマ、クロマグロ、スケトウダラ、スルメイカ、マサバ、ゴマサバ、ズワイガニ。

※TAC追加候補種：カタクチイワシ、ブリ、ウルメイワシ、マダラ、カレイ類、ホッケ、サワラ、マダイ、ヒラメ、トラフグ、キンメダイ、ムロアジ類、イカナゴ、ベニズワイガニ、ニギス。



「新しい資源管理の話」
水産庁パンフレット

(カキ養殖の垂下方式の改良で、収穫量が向上)

- 本県の沿岸域は、カキ養殖に適した水深が深い漁場が限られていることから、養殖カキの生産量を増やすためには、養殖密度を高めて収穫量を増やす必要があります。
- このため、コレクター*をロープに挟み込んで垂下する従来の方式を改良し、コレクターの中心にロープを通して水平に配置する方式（水平垂下方式）を考案しました。
- この方式では、潮通しが良くなるため、カキがより多くの餌（プランクトン）を取り込むことができ、カキの成長が早く、収穫量も多くなることを確認しました。今後も、カキ養殖の安定生産に向けた技術開発に努めます。

※コレクター：カキ種苗が付着したホタテ貝の貝殻。



2つの垂下方式
(左：従来方式、右：水平垂下方式)



垂下ロープ1本分の収穫量の違い
(左：従来方式、右：水平垂下方式)

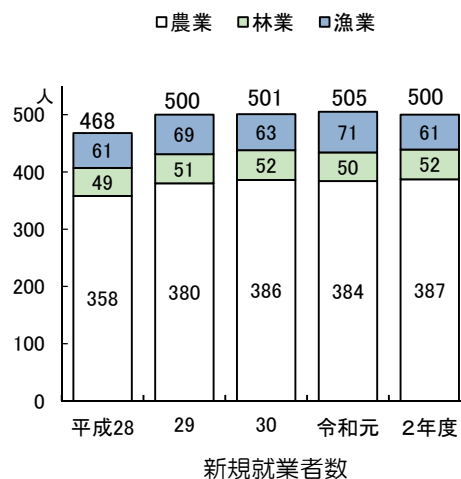
3 意欲ある担い手の育成・確保

新規就業者の確保・定着を促進するとともに、規模拡大や人材育成等を通じ、担い手の経営力の強化を図ります。また、女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進します。

(1) 新規就業者の確保・定着を促進

(新規就業者は4年連続で500人を突破)

- ・県では、新規就業者の確保に向け、就業セミナーや相談会の開催といった、様々な取組を行っています。この結果、令和2年度の新規就業者は500人で、4年連続で500人を超えました。
- ・農業では、雇用就農者が169人、新規就農者が218人の合計387人に、林業では、森林組合への就業者が14人、民間事業者への就業者が38人の合計52人に、漁業では、まき網をはじめとする漁船漁業への就業者が33人、ノリ養殖をはじめとする養殖漁業への就業者が28人の合計61人となりました。
- ・今後も、新規就業者の確保に向け、農林漁業一体となって就業支援に取り組んでいきます。

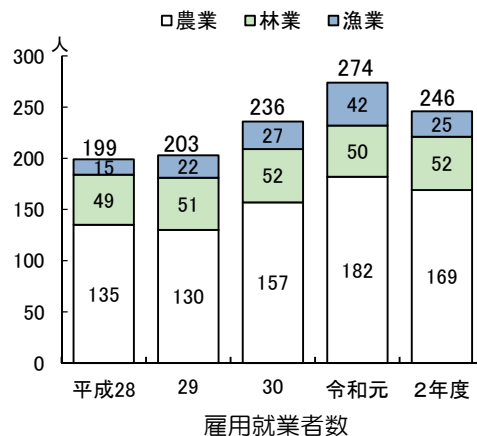


資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

(ガイダンス動画で、雇用就業を促進)

- ・県では、雇用就業を支援するため、農業で実施してきたマッチングセンターの取組を令和元年度から「福岡県農林漁業就業マッチングセンター」に拡充し、活動しています。
- ・2年度、センターでは、就業希望者に農林漁業への理解を深めてもらうため、仕事内容や先輩就業者の体験談のガイダンス動画を作成し、「ふくおかで農林漁業！就職応援サイト※」で公開しました。
- ・この結果、農林漁業で23件のマッチングが成立し、県全体での雇用就業者数は246名で、新規就業者に占める割合は49%となりました。今後も、これらの取組の継続・強化で農林漁業の雇用就業を促進します。

※「ふくおかで農林漁業！就職応援サイト」：求職登録や求人検索ができるウェブサイト。



資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ



ガイダンス動画

(新規就業者の確保に向け「森林の仕事ガイドンス」を開催)

- ・県では、林業への新規就業者確保のため、森林の仕事に関する情報提供を行っています。
- ・令和2年度は、全国森林組合連合会と連携し、就業に関する情報提供や相談に応じる「森林の仕事ガイドンス」を、11月に開催しました。92人の就業希望者が相談に訪れ、仕事内容や就業後の研修制度について熱心に話を聞いていました。
- ・今後も、新規就業者の確保に向け、情報発信や相談対応を強化していきます。



多くの相談者が来場

(新規就業者の確保に向け、水産高校で漁業ガイドンスを開催)

- ・県では、将来の漁業を担う人材を確保するため、令和2年12月に県立水産高校の生徒を対象とした漁業ガイドンスを開催しました。
- ・ガイドンスでは、まき網漁業やノリ養殖、カキ養殖といった本県漁業の概要の説明や、新規就業者のインタビュー動画を通して、漁業の魅力を伝えました。参加した生徒からは、「漁業の現場が見られて、実感が湧いた」といった声が聞かれました。
- ・今後も、漁業に携わる人材を確保するため、就業支援に取り組んでいきます。



水産高校での漁業ガイドンス

(アドバイザー派遣で、新規就農者の定着を促進)

- ・県では、市町村に新規就農アドバイザーを派遣し、新規就農者が持つ悩みや課題に対して、関係機関とともに解決策を提案しています。
- ・令和2年度は、県内33市町村の新規就農者58人の相談に応じ、「栽培上の課題に対する具体的なアドバイスが大変参考になった」、「関係機関が一丸となってサポートしてくれたので、心強かった」との声が聞かれました。
- ・今後も、新規就農者の早期定着に向けて支援していきます。

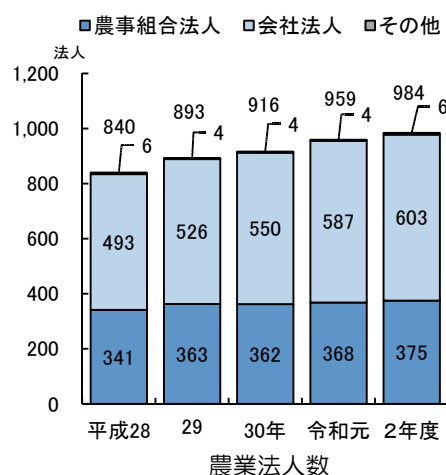


新規就農アドバイザーによる支援

(2) 担い手の経営力を強化

(農業法人数は25増の984に)

- ・県では、担い手の経営力強化に向け、法人化を目指す経営体に対し、普及指導センターによる経営改善支援をはじめ、中小企業診断士や税理士といった専門家の派遣を実施しています。
- ・この結果、令和2年度の農業法人数は、前年度に比べ25増となる984法人となりました。分野別に見ると、野菜と畜産が増加しています。
- ・今後も、法人化を推進していくとともに、雇用導入による規模拡大や生産コスト低減への支援により、担い手の経営力を強化していきます。



資料：経営技術支援課調べ

(コロナ禍で影響を受けた方の雇用を支援し、労働力を確保)

- ・県では、令和2年度、コロナ禍で働く場を失った方をJAや園芸農家が雇用する取組を支援しました。
- ・JA全農ふくれんと連携し、6月から11月まで延べ323名を雇用し、キャベツの収穫やかきの選果のほか、7月豪雨で被害を受けたアスパラガスほ場の土砂撤去といった作業に従事していただきました。
- ・雇用したJAや生産者からは「労働力不足が解消された」、被雇用者からは「失業して困っていたので助かった」という声が聞かれました。今後も、雇用労働力の安定確保に向け、支援していきます。



被雇用者によるキャベツの収穫

（「農業経営アカデミー」で、優れた農業経営者を育成）

- ・県では、本県農業をけん引する優れた農業経営者の育成に向け、「ふくおか農業経営アカデミー」を開催するとともに、従業員の人材育成に取り組む「農業法人ネットワーク」の活動を支援しています。
- ・令和2年度は、「ふくおか農業経営アカデミー」の経営発展コースを16名が受講し、先進農業経営者や大学教授による講義を受け、自身の経営を見直すため経営戦略の策定に取り組みました。「農業法人ネットワーク」では、他県の先進的な農業経営者による講義のほか、県内の中小企業経営者によるIT活用の事例紹介、ネットワーク会員が実施している人材育成事例の現地調査を行いました。
- ・参加者からは、「経営プランがより明確になった」、「集合型で研修ができたことで、講師や受講者間の人脈が広がった」といった声が聞かれました。今後も、優れた農業経営者の育成に向け、支援していきます。



大学教授によるマーケティングの講義

（就業年数に応じた研修で、林業就業者のキャリアをアップ）

- ・県では、林業就業者の技術向上に向け、「福岡県林業労働力確保支援センター」と連携し、就業者の経験年数に応じた研修を実施しています。
- ・令和2年度は、就業3年未満の新規就業者を対象とした研修を42人が、就業後5年以上を対象とした研修を14人が、就業後10年以上を対象とした研修を2人が修了しました。
- ・今後も、現場技能者の育成に向け、就業後のキャリアアップ研修を行っていきます。

研修受講者数					
区分	単位：人				
	平成28	29	30	令和元	2年度
林業作業士	36	39	49	38	42
現場管理責任者	1	2	1	3	14
統括現場管理責任者	0	2	2	2	2
計	37	43	52	43	58

資料：林業振興課調べ



新規就業者を対象とした研修

(合同パトロールで、林業労働災害の防止の取組を強化)

- ・林業における労働災害の発生率は、依然として他産業より高いことから、安全な職場づくりが喫緊の課題です。
- ・このため、県では労働災害の防止に向け、現場での安全指導を実施しています。令和2年度は、労働基準監督署、森林管理署、林業・木材製造業労働災害防止協会と連携し、16の林業経営体の作業現場で作業計画や安全装備、作業状況の確認を行いました。
- ・今後も引き続き、合同パトロールをはじめとした労働災害防止の取組を強化していきます。



伐採作業の適否を切り株で確認

(林業経営者が「魅力ある職場づくり」に着手)

- ・林業労働力を確保し、森林作業を持続的に行っていくためには、職場環境の整備や賃金制度の改善を図り、働きやすく働きがいのある魅力ある職場づくりを進める必要があります。このため、県では、林業経営者が行う雇用管理の改善を支援するため、令和2年度に「林業経営発展塾」を開催しました。
- ・発展塾では、雇用管理改善の意義や経営者と従業員が課題を共有する必要性について、林業経営コンサルタントが、実例を交えた講義を行い、57人が受講しました。
- ・今後も、林業の現場における、魅力ある職場づくりを支援していきます。



経営者と従業員が課題を共有

（「福岡有明のり」入札会場に赤外線カメラを導入、感染防止を強化）

- ・「福岡有明のり」の品質検査場や入札会場には漁業関係者や商社といった多くの人が入り出ることから、新型コロナウイルスの感染防止対策が課題となっていました。
- ・このため、県では、「福岡有明のり」の品質検査場や入札会場で、赤外線カメラによる検温器の導入を支援しました。来場者からは、「安心して品質検査や入札ができる」との声が聞かれました。
- ・今後も、コロナ禍での漁業の事業継続を支援していきます。



「福岡有明のり」入札会場に導入した検温モニター

トピック

○農事組合法人八女美緑園製茶（八女市）が農林水産祭で内閣総理大臣賞を受賞

- ・（農）八女美^{みりょくえん}緑園製茶が、令和2年度（第59回）農林水産祭「多角化経営」部門において、内閣総理大臣賞を受賞しました。
- ・（農）八女美緑園製茶は、徹底した土づくりと栽培管理により、「味の濃厚さ」や「うまみの強さ」を特徴とするお茶を生産しています。
- ・また、碾茶^{てん}を原料とした商品開発、直営店舗での直売やカフェ営業による経営の多角化にも取り組み、八女茶の魅力を発信しています。



農林水産祭式典（明治神宮）

(3) 女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進

(女性農業者のアイデアが商品化)

- ・県では、女性農業者が使いやすい商品の開発や働きやすい環境づくりを目的として、女性農業者と企業、大学生が参画するプロジェクトを立ち上げ、農作業用品の開発に取り組んでいます。
- ・令和2年度は、プロジェクト参画企業が作業用途に応じて使える機能的な3種類のラバーブーツやワーク用シューズを商品化しました。女性農業者の「毎日の仕事が楽しく、気分が上がるように」との思いが、商品に反映されています。
- ・今後も、開発された商品のPRを支援するとともに、女性農業者が働きやすい環境づくりを促進します。



(上左) ロングのラバーブーツ
(上右) ワーク用シューズ
(下) ショートのラバーブーツ

(女性農林漁業者の起業を促進)

- ・県では、農林漁業の重要な担い手である女性農林漁業者が経営者として活躍できるよう、起業を推進しています。
- ・令和2年度は、売れる商品づくりや販路開拓、情報発信の手法を学ぶ「女性起業家育成塾」の開催や、加工施設の衛生管理の高度化に対応する機器整備を支援しました。
- ・これらの取組により、女性農林漁業者による新規起業数は29件となりました。今後も、意欲ある女性農林漁業者の活躍を促進していきます。

女性農林漁業者新規起業数

単位：件

平成28	29	30	令和元	2年度
20	21	48	19	29

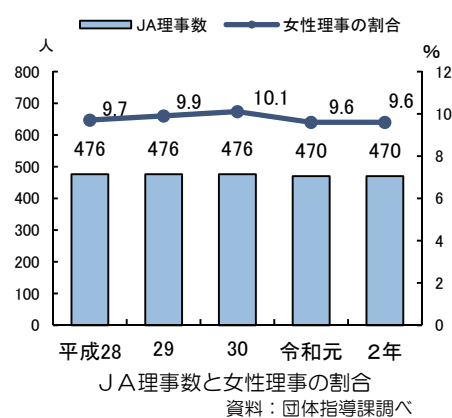
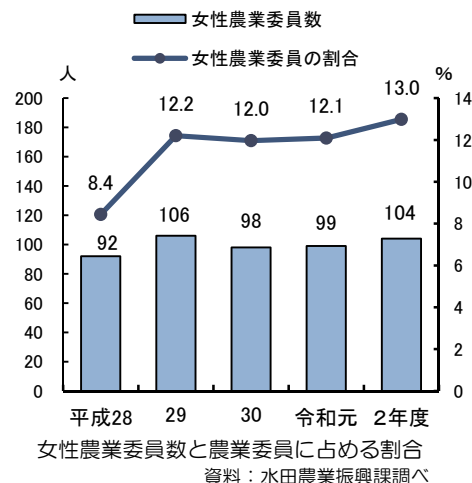
資料：経営技術支援課、水産振興課調べ



「女性起業家育成塾」

(女性農業者の社会参画を推進)

- ・女性農業委員やJAグループの女性理事は、女性農業者の相談相手として、また、地域農業の支えとして重要な役割を果たしています。
- ・県では、県農業会議や「農業委員会女性ネットワーク」と連携し、農業委員が改選される市町村に対して、女性登用を要請したほか、JAグループでの女性理事の登用を推進しました。
- ・この結果、令和2年度の女性農業委員数は104人、農業委員全体に占める割合は13%となりました。また、JAグループの女性理事数は、前年と同数の45名で、理事470名の9.6%でした。
- ・今後も関係機関や団体と連携し、女性農業者の社会参画を推進していきます。



トピック

○株式会社ビストロくるるん（大木町）が農林水産祭で内閣総理大臣賞を受賞

- ・(株)ビストロくるるんが、令和2年度（第59回）農林水産祭「女性の活躍」部門において、内閣総理大臣賞を受賞しました。
- ・(株)ビストロくるるんは、「道の駅おおき」内で地産地消レストラン「デリ&ビュッフェくるるん」を女性だけで経営しています。
- ・地域農産物を活かした農業の魅力発信、小学生への食育授業、高齢者向け配食サービスといった取組を通して、地域の活性化にも貢献しています。



受賞報告（県庁）

4 県民とともに作る農林水産業の推進

農林漁業の応援団づくりにより県民の支持を拡大するとともに、食育・木育・花育や地産地消を推進します。また、県産農林水産物の衛生管理や家畜伝染病の発生予防の徹底等を通じ、安全・安心を確保します。

(1) 農林漁業の応援団づくりにより県民の支持を拡大 (「応援団」の拡大で、県民の地産地消への理解を促進)

- ・県では、農林水産業への県民の理解促進を図るため、「いただきます！福岡の美味しい幸せ」を県民スローガンに掲げ、「地産地消応援ファミリー」への登録を推進しています。食育・地産地消月間メインイベントでの登録キャンペーンに加え、県の包括連携協定企業を訪問し、従業員の登録を働きかけています。また、飲食店では「地産地消応援の店」、企業や団体では「応援団体」への加入を働きかけることで、農林漁業の応援団づくりを進めています。
- ・これらの取組により、令和3年3月末までに「応援ファミリー」は47,035世帯、「応援の店」は1,659店、「応援団体」は575団体に拡大しました。
- ・今後も、企業・団体への働きかけや登録キャンペーンを通じ、農林漁業の応援団を拡大していきます。

※「ふくおか農林漁業の応援団」ホームページ

URL: <https://f-ouen.com/ouen/family/>



「いただきます！福岡の美味しい幸せ」HP

(「応援ファミリー」が産地で食の大切さを学ぶ)

- ・県では、県民と生産者の交流を通じて農林水産業への理解促進を図るため、「応援ファミリー」を対象に、農林漁業体験ツアーを開催しています。
- ・令和2年度は、コロナ禍に対応し、定員を半数にするといった対策を行いながら、かき狩りや椎茸のコマ打ちをはじめとする体験ツアーを合計17回実施し、延べ433人が県内の農林漁業者と交流しました。参加者からは、「生産者の話を直接聞き、県産農林水産物をより身近に感じる事ができた」との声が聞かれました。
- ・今後も、県民と生産者との交流の機会を提供し、農林水産業や農山漁村、地産地消に対する理解を深める取組を推進します。



さつまいもの収穫体験

（「応援の店」と生産者の交流で、県産農林水産物の利用が拡大）

- ・県では、県産農林水産物の利用促進に向け、「ふくおか地産地消応援の店」の料理長やスタッフが、県内産地を訪れる「県産食材産地ツアー」を実施しています。
- ・令和2年度は、合計3回のツアーを実施し、32人が参加しました。この結果、3店舗で野菜や魚介類の取引が始まりました。
- ・今後も、こうした取組を通じ、「応援の店」での県産農林水産物の利用を進めていきます。



川葦の産地視察（朝倉市）

（「応援の店」のテイクアウト・デリバリー情報を発信）

- ・コロナ禍で、一部の飲食店では、テイクアウトやデリバリーのサービスを強化しています。県では、こうした取組を行う「地産地消応援の店」や「ふくおかの地魚応援の店」約230店舗の情報をホームページに掲載し、情報発信を行いました。
- ・ホームページでは、各店舗が行っているサービスの情報を簡単に確認することができ、令和3年3月末までに1万6千件のアクセスがありました。今後も、コロナ禍に対応した「応援の店」の取組を積極的に発信していきます。

※「じざかなび福岡」ホームページ

URL:<https://jizakanavi-fukuoka.jp/>



テイクアウト情報の発信記事

（「地魚応援の店」は539店舗まで拡大）

- ・県では、県産水産物を積極的に取り扱う店舗を「地魚応援の店」として認定し、県ホームページ「じざかなび福岡」を通じて、店舗所在地やメニューの情報を積極的に発信しています。
- ・店舗数は年々増加しており、令和3年3月末までに539店舗となりました。
- ・「地魚応援の店」には、飲食店のほか、「JF 糸島志摩の四季」や「うみてらす豊前」といった、獲れたての旬の地魚がずらりと並ぶ漁協直営の直売所も加盟しています。
- ・今後も、「地魚応援の店」の認定を進め、積極的に情報を発信していきます。



JF 糸島志摩の四季



うみてらす豊前

(2) 食育・木育・花育を推進

(県産野菜クイズや皮むき体験で、子どもたちが地産地消を学ぶ)

- ・ 県では、子どもたちに県産農林水産物に親しんでもらうため、県内の小・中学校、特別支援学校を対象に食育授業を実施しています。
- ・ 令和2年度は、23校に野菜ソムリエ協会やJA全農ふくれんから講師を派遣し、食育出前講座を実施しました。講座では、県産野菜や果物に関するクイズを交えながら、地産地消の重要性や生産者の努力を伝えました。児童からは「県内で生産された食べ物がたくさんあることを知り、驚いた」といった感想が聞かれました。
- ・ また、調理実習でのかきの皮むき体験を121校で実施しました。児童からは「かきがこんなに甘くておいしいことを知らなかった」といった声が聞かれました。今後も、学校と連携し、食育を推進していきます。



調理実習でのかきの皮むき体験
(北九州市)

(コロナ禍でも、子どもたちに「木の魅力」をアピール)

- ・ 県では、木とふれあうことでその良さを体感し、森林や木材の大切さについて理解を深める「木育」を推進しています。
- ・ 令和2年度は、コロナ禍で予定されていた木育活動の多くが中止となる中、筑豊地区に拠点を持つボランティア団体が、福岡県森林環境税を活用し、飯塚市内の1幼稚園に積木セットを、4小学校に木製ベンチの製作キットを配布しました。子ども達からは、「積木から木のいい匂いがする」、「初めて木工工作に挑戦できて楽しかった」といった声が聞かれ、大変好評でした。
- ・ 今後も、子どもたちが木とふれあう機会を提供し、森林や木材に対する理解を深める「木育」を推進していきます。



幼稚園での木育活動
(飯塚市)

(子どもたちに県産花きの魅力をアピール)

- ・県では、若い世代の花への関心を高め、家庭で花を飾る習慣を育むため、小学生から高校生までを対象とするフラワーアレンジメントや寄せ植え教室を実施しています。
- ・令和2年度は、この取組で23校833人の児童・生徒が花の素晴らしさや魅力を体感しました。児童からは「きれいにアレンジできてうれしかった」、保護者からは「花のことで子供との会話が増えた」との声が、教職員からは「コロナ禍の中、楽しい思い出ができてよかった」との声が聞かれました。
- ・今後も、若い世代の花やみどりへの関心を高めるとともに、花き産業への理解を促進していきます。



小学校でのアレンジ教室

トピック

○ 学校給食で「博多和牛」、「はかた地どり」や水産物を提供、生産者とも交流

- ・コロナ禍での飲食店の休業により、業務需要が多い「博多和牛」や「はかた地どり」、マダイ、アナゴといった品目の、在庫が増加しました。
- ・このため、県では、これらの畜産物や水産物を給食食材として活用し、「博多和牛」のサイコロステーキ、「はかた地どり」の水炊き、マダイのソテーやブリの照り焼き、煮アナゴを約1,000校で提供しました。
- ・畜産物では、給食にあわせて、生産者による食育授業を行い、牛や鶏を愛情込めて育てていること、食卓に届くまでに多くの方が携わっていることを紹介しました。児童からは「これまでの給食の中で一番おいしかった」、教職員からは「博多和牛を使うと、児童は残さず食べてくれた」と、嬉しい声が聞かれました。
- ・水産物では、給食に提供した県産水産物を紹介したリーフレットを配布しました。児童からは「県内でこんなにたくさんの美味しい魚が獲れているとは知らなかった」と大変好評でした。
- ・今後も、こうした取組を通じ、食育を進めるとともに、県産農林水産物の消費拡大に努めます。



「博多和牛」の
おいしい給食



生産者による講義



提供された煮アナゴ



アナゴの紹介
リーフレット

(3) 地産地消を推進

(「健康メニュー」を活用し、県庁地下食堂で地産地消を推進)

- ・県では、「ふくおかの食で健康メニュー」を作成し、健康をキーワードとした地産地消を推進しています。令和2年度は、食品事業者と連携し「はかた地どり」を使用した弁当や県産豚肉、ぶなしめじを使ったミールキットを開発しました。3年3月にリニューアルオープンした県庁地下食堂「けんちょう Food Marche」では、このメニューを活用した地産地消定食や一品料理の提供のほか、県産食材の栄養や生産方法を紹介するパネル、卓上POP、動画を作成し、展示を行いました。
- ・また、大学生と連携し、「はかた地どり」をはじめとした県産食材を使った地産地消鍋レシピを開発し、県内の量販店18店舗に特設コーナーを設置して、PRを行ったほか、福岡市内の飲食店で3月に期間限定メニューとして提供しました。
- ・今後も、県民の健康づくりに向けたメニューの普及拡大で県産農林水産物の消費拡大を図ります。



リニューアルした県庁地下食堂



県庁地下食堂の地産地消定食



地産地消鍋レシピ調理例
(ふわふわメレンゲ水炊き)

(「食育・地産地消フェア」への参加は548店舗まで拡大)

- ・県では、11月の「食育・地産地消月間」に「バリうま！福岡地産地消フェア」を開催し、県民の健康で豊かな食生活に向けた県民運動を展開しています。県内の飲食店やホテル、量販店の合計548店舗で、県産食材を使用したメニューの提供や来店特典、特設コーナーの設置により、県産農林水産物の魅力を発信しました。
- ・また、コロナ禍で影響を受けたフェア参加店舗を支援するため、テレビCMやラジオ、フリーペーパーといった媒体で誘客を図りました。
- ・さらに、福岡市で開催した「メインイベント」では、「福岡の食材・健康・スポーツ」を題材としたトークショーのほか、県産農産物と加工品の販売、県産花きのアレンジ講座や野菜ソムリエによる食育セミナーを行いました。
- ・今後も、「食育・地産地消月間」に合わせた様々な取組で、県民運動を展開していきます。



量販店での特設コーナー



「メインイベント」での
県産農産物の販売会

（「地産地消料理教室」をオンラインで開催）

- ・県では、県産農林水産物の特長や活用方法を県民に知ってもらうため、プロの料理人や野菜ソムリエを講師に「地産地消料理教室」を開催しています。
- ・令和2年度は、コロナ禍により、自宅で料理をする人が増えたことから、県産キウイフルーツ「甘うい」や「あまおう」を使用したオンラインの料理教室を4回実施し、126名が参加しました。
- ・今後も、料理教室を通じて、県産農林水産物への関心を高め、消費拡大を図ります。



あまおうのマーブル
チーズケーキ

（「ふくおかの魚フェア」で、県産水産物をPR）

- ・県では、平成29年度から、「ふくおかの地魚応援の店」で地魚料理を提供する「ふくおかの魚フェア」を開催しています。令和2年度は、コロナ禍で影響を受けた県産水産物の消費拡大を図るため、9月から約100店舗でアナゴやマダイを使用した料理を提供しました。
- ・また、「地魚応援の店」を紹介する冊子を作成し、アクロス福岡のほか、観光案内所で配布しました。利用者からは、「多くの店舗が地域ごとに掲載されており、見やすい」、飲食店からは「集客に繋がった」との声が聞かれ、好評でした。
- ・今後も、これらの取組を通じて、県産水産物の消費拡大を図ります。



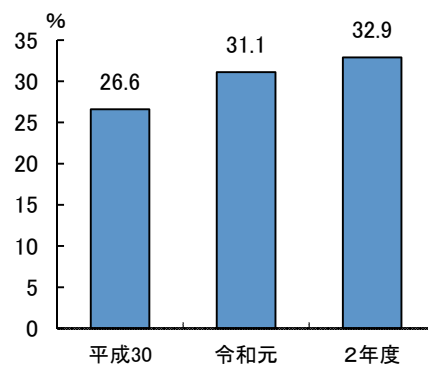
魚フェア料理
（鐘崎産煮穴子の炭焼き）



応援の店 紹介冊子

（学校給食での県産農林水産物の利用が進む）

- ・県では、学校給食での県産農林水産物の利用を促進するため、「夢つくし」や「元気つくし」の導入を進めています。このほか、県産キウイフルーツ「甘うい」や「はかた一番どり」の利用も推進しており、令和2年度は、延べ244校に県産食材を提供しました。
- ・また、学校給食をはじめ飲食店や企業に食材を提供する直売所数は7か所増加し、98か所になりました。
- ・この結果、2年度の学校給食における県産農林水産物の利用率は32.9%と、前年度に比べ1.8ポイント増加しました。今後も、学校給食での利用拡大に向けた取組を進めていきます。



学校給食における
県産農林水産物利用率の推移

資料：食の安全・地産地消課調べ

(4) 県産農林水産物の安全・安心を確保

(国際水準GAP取得に向け、生産者がレベルアップ)

- ・県では、安全で持続可能な農業を実践するため、「グローバルGAP」をはじめとする国際水準の認証取得を目指す生産者を支援しています。
- ・令和2年度は、「国際水準GAPレベルアップ研修会」を開催し、いちごやかきといった品目の生産者19名が参加しました。参加者は、リスク分析や対策の手法を学ぶとともに、グローバルGAPを取得している県農業大学校を訪問し、いちご調製室や育苗ハウスでの取組状況を視察しました。さらに、研修効果を高めるため、参加者の農場に集まり、播種や収穫といった工程ごとのリスクを検討する、フォローアップ研修も開催しました。
- ・参加者からは「農業大学校の施設を参考に、自分の農場に取り入れたい」、「リスク評価の重要性に気づいた」といった声が聞かれました。今後も、国際水準GAPへのレベルアップに向けた取組を進めていきます。



国際水準GAPレベルアップ研修会



農業大学校でGAPの実践状況の説明を受ける参加者

(商工会や食品事業者に必要な食品表示制度を周知)

- ・国内で製造されたすべての加工食品に対して原料原産地の表示を義務付ける、新たな食品表示制度の経過措置は令和4年3月末までとなっています。
- ・このため、県では、新制度に対応した食品表示作成マニュアルを、「そうざい編」や「お菓子編」といった食品分類別に作成し、商工会や食品事業者に配布して周知を図りました。また、3名の食品表示指導員が3,844か所の事業所を直接訪問し、制度の周知をしたほか、各商工会と連携した制度説明会の開催や、ホームページ、会報誌による普及を行いました。
- ・食品表示制度に係る事業者の関心も高まっており、2年度は654件と多くの問い合わせが寄せられました。今後も、食品表示の適正化に向け、制度の周知を図ります。



食品表示作成マニュアル



若宮商工会での制度説明会

トピック

○ 県内で初めて発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応

【発生農場の防疫措置の実施状況】

- ・令和2年11月25日、宗像市の約90,000羽を飼養する肉用鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが県内で初めて発生しました。
- ・11月25日午前5時50分から28日午前5時45分までの72時間で、鶏の処分、飼料及び敷料の埋却、農場消毒の全ての防疫措置を行いました。防疫作業には、自衛隊、農林水産省、宗像市、関係団体や農協、県職員、約2,600人が従事しました。
- ・埋却作業は、協定を締結している団体の協力を得て調達した重機や資材を活用して進めました。
- ・また、発生農場から半径10km以内の範囲で、鶏や卵の移動や搬出を制限する区域を設定するとともに、消毒ポイントを設置し、ウイルスの拡散防止を徹底しました。



鶏舎での防疫作業に入る作業員



埋却作業

【防疫対策を徹底】

- ・11月27日には、まん延防止のため、県内全ての養鶏場に対し知事が消毒を命令するとともに、消毒のための消石灰の配布を行いました。
- ・この高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、県では、養鶏場への野生鳥獣の侵入防止設備の導入や周辺の雑木伐採といった環境整備を支援し、養鶏場の感染防止対策を強化しました。
- ・加えて、国内で家畜伝染病が発生する度に、県内の畜産農家や市町村、関係団体に対して発生情報提供を行うとともに、飼養衛生管理基準の遵守について農家への指導を継続し、鳥インフルエンザをはじめとした家畜伝染病の感染防止の徹底を図っています。



防鳥用金網

5 魅力ある農山漁村づくりの推進

魅力ある特産物づくりなど、地域の特色を活かして農山漁村の活性化を図ります。また、農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進、防災・減災対策の強化を図ります。

(1) 地域の特色を活かして農山漁村を活性化

(「ふくおかジビエの店」認定制度でジビエの利用を促進)

- 県では、捕獲されたイノシシやシカの肉を「ふくおかジビエ」として有効活用する取組を推進しています。令和2年度から、県内の獣肉処理加工施設で処理されたジビエを通年のメニューとして提供する飲食店を「ふくおかジビエの店」として認定する取組を新たに開始し、3年3月末までに30店舗を認定しました。
- また、認定店で、ジビエの美味しさを伝える「ジビエフェア」を開催し、2年10～11月のフェアでは約1,400人が来店しました。
- 今後も、認定店の拡大を進め、ジビエの美味しさを県民に広くPRし、「ふくおかジビエ」の利用を促進していきます。



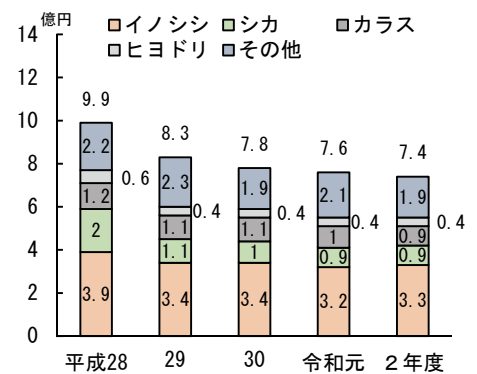
「ふくおかジビエの店」認定会



ジビエ料理（猪のコンフィ）

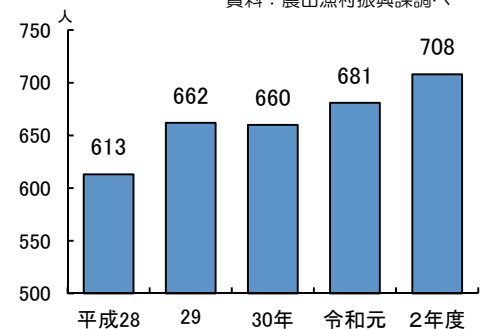
(総合的な鳥獣被害対策で、被害額は減少傾向)

- 県では、有害鳥獣による被害を防ぐため、集落・農地への侵入防止や、捕獲、獣肉の有効活用といった対策を総合的に推進しています。
- また、対策を適切に実施するため、54市町村が「鳥獣被害対策実施隊」を設置しており、令和3年3月末の隊員数は、前年度より27名増の708人となりました。
- この取組により、2年度の農林水産被害額は7.4億円となり、ピークであった平成22年度の15.7億円に比べ半減しました。しかしながら、依然として被害は深刻なことから、引き続き、関係機関と連携し、総合的な鳥獣被害防止対策を推進していきます。



鳥獣別農林水産物被害額

資料：農山漁村振興課調べ



鳥獣被害対策実施隊の隊員数

資料：農山漁村振興課調べ

(県庁よかもんカフェで、県産しいたけをPR)

- ・ 県では、県産しいたけの認知度を向上するため、「福岡県産しいたけロゴマーク」を作成し、県産しいたけの魅力を発信しています。
- ・ 令和2年度は、県庁ロビーで旬の生しいたけや加工商品の販売会を実施したほか、県庁11階よかもんカフェで県産しいたけを使ったお弁当のフェアを開催し、売れ行きは好調でした。
- ・ 今後も、販売会や飲食店でのフェア開催や、ロゴマークを活用したPRで、消費拡大を図っていきます。



ロゴマーク入り出荷箱



県庁よかもんカフェの
県産しいたけを使ったお弁当

(「たけのこ生産日本一」の維持に向け、新規参入を支援)

- ・ 本県はたけのこの生産量が日本一です。県では生産量を維持するため、生産の規模拡大や新規参入を支援しています。
- ・ 令和2年度は、八女地区と大牟田地区で、規模拡大や新規参入する生産者に対し、チェーンソーやチップパーの導入、作業道の整備を支援するとともに、生産技術研修を行いました。この結果、新たに3団体がたけのこ生産に取り組み、生産のための作業道が約800m開設されました。このうち1団体は、竹林を集約し、生産面積を拡大していく予定です。
- ・ 今後も、たけのこ生産量の維持・拡大に向けた取組を推進していきます。



たけのこ生産技術研修



たけのこ運搬のための作業道整備

(東峰村の活性化に向け、ヤマメの養殖試験を開始)

- ・東峰村では、平成 29 年の九州北部豪雨による被災以降、観光客が減少しています。このため、県の内水面研究所の指導のもと、村と有志グループが地域活性化を目指し、豊富な湧水を利用したヤマメの養殖試験を令和 2 年 10 月から開始しました。
- ・試験開始時は、体長約 20cm であったヤマメ 120 尾が、約半年間の飼育で 30cm 程度まで成長しました。
- ・観光客誘致に向け、このヤマメを地元のレストランや地域イベントで販売するといった活用が期待されます。今後も、東峰村の活性化に向け、この取組を支援していきます。



養殖場のヤマメ

(中山間地域の活性化に向け、棚田にキャンプ場を開設)

- ・県では、魅力ある持続的な中山間地域づくりに向け、うきは市、糸島市、八女市、豊前市の協議会に専門家を派遣、ワークショップをはじめとする地域課題の解決のための取組を支援しています。
- ・うきは市の新川・田籠地域協議会では、棚田キャンプ場の開設に向け、管理運営体制づくりやオンライン予約サイトの制作に取り組み、令和 2 年 10 月にキャンプ場が開設されました。
- ・また、糸島市の福吉地域づくり推進協議会では、「地元食材を使用したレストラン」の開設に向けた準備を進めたほか、他の地域協議会でも、オンライン農村体験や地域資源を発掘するためのモニターツアー開催といった取組が進められています。
- ・今後も、市町村と連携し、中山間地域の活性化に向けた各地域の取組を支援します。



地域活性化のためのワークショップ



開設した棚田キャンプ場の
予約サイト



開設したキャンプ場

(魅力ある農泊づくりで、農山漁村への訪問機会を創出)

- ・県では、都市部の方が農泊を利用して農山漁村に長時間滞在し、地域が活性化する仕組みづくりを進めています。令和2年度は、農泊を核とした観光振興に取り組む豊前市、みやま市、大刀洗町の協議会に対し、受け入れ体制の強化や充実を図る取組を支援しました。
- ・また、県域での大規模な教育旅行の受け入れ促進に向け、農泊を実施している地域協議会の連携を図るため、県域での会議を開始しました。さらに、コロナ禍に対応するため、1月にウェブ上で「福岡県農泊セミナー」を開催し、講師がオンライン農泊体験の事例を紹介するとともに、情報発信について講義を行いました。
- ・加えて、県内で農泊に取り組んでいる地域を、県内外の方にPRするため、ホームページを開設しました。今後も、県内の農山漁村に多くの方が訪れるような魅力ある農泊地域づくりを支援していきます。

※福岡県農泊サイト「農泊ふくおか」

URL: <http://f-nohaku.com/wp/>



農泊県域会議



開設した福岡県農泊のHP

(企業・大学と連携して、荒廃農地の再生・活用を推進)

- ・県では、中山間地域の荒廃農地の再生のため、社会貢献活動に積極的な企業・大学が行う協働活動を支援しています。令和2年度は、糸島市の1地域、東峰村の2地域で、新たに協働活動が開始されました。
- ・このうち東峰村では、荒廃した農地を再生し、企業によるサツマイモの収穫体験が行われました。また、棚田米のブランド化と販路拡大に向けた取組も進めており、11月には県庁ロビーで棚田米の試験販売を行いました。
- ・今後も、企業や大学の協働活動を支援し、県内の荒廃農地の再生・活用を進めていきます。



サツマイモ収穫体験
(東峰村)



棚田米の試験販売会
(県庁ロビー)

(都市住民やNPO法人と連携して、中山間地域を支援)

- ・県では、中山間地域を維持・発展していくため、地域と一緒に活動する都市住民をサポート者として登録する「中山間応援サポーター制度」を実施しています。令和3年3月末でサポーターは2,486名となりました。
- ・2年度は、コロナ禍で集落からの要請回数は前年度より減少しましたが、4市町で6回の活動を実施しました。苧田町ではひまわりの苗づくりやそばの収穫、いくり(すもも)の木の剪定を、上毛町では竹灯ろう祭りの準備を、福岡市早良区では茶の剪定を、八女市星野村では茶の植栽を行い、合計71名のサポーターが参加しました。
- ・今後も、都市住民やNPO法人と連携し、県民全体で中山間地域を支える取組を支援していきます。

※中山間応援サポーターホームページ

URL:<https://fouen.com/chusankan/>



ソバの収穫(苧田町等覚寺)



茶の剪定(福岡市早良区脇山)

(地域の森林・林業を支える自伐林家を育成)

- ・県では、地域の森林整備の新たな担い手となる自伐林家※を育成するため、平成30年度から「自伐林家育成研修」を開催しています。
- ・研修は、自伐林家に必要なスキルを確実に習得するため、少人数制で行っており、令和2年度は10名が参加しました。また、元年度の研修修了者10名のうち4名は、既に自伐林家として活動を開始し、地域林業の活性化に繋がっています。
- ・今後も、間伐材をはじめとした森林資源の活用が図られるよう、自伐林家の育成を進めていきます。

※自伐林家：主に自分の持山で、週末や仕事の合間を利用し、無理なく間伐等による森林の手入れを行う林家。



伐木・造材作業の現地研修

(2) 農林水産業が持つ多面的機能を維持・増進

(活動組織等への支援の強化で、農地や水利施設の保全活動を推進)

- ・農業・農村が持つ多面的機能を維持・増進するには、地域が共同して行う農地や水利施設の保全活動が不可欠です。県では、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度を活用する活動を支援し、令和2年度は、43,117haの保全活動が実施されました。
- ・加えて、市町村が行う交付金算定の事務負担が軽減できるソフトを開発するとともに、活動組織に対し、農地や農業用施設の補修技術の向上に向けた支援も行いました。11月には大刀洗町で水路補修研修会を実施し、33人が参加しました。
- ・今後も、活動組織や市町村への支援を通じて、農地や水利施設の保全活動を推進します。



ため池の保全活動



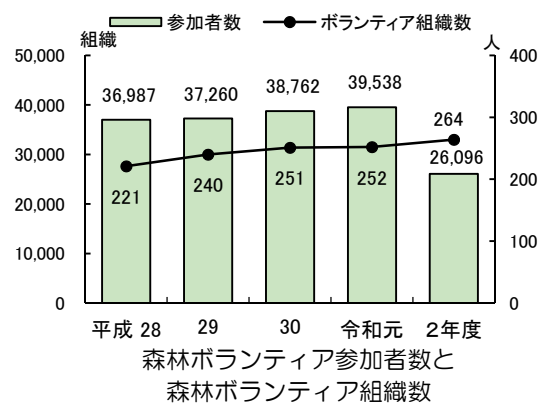
水路補修研修会

(2万6千人の森林ボランティアが森林づくり活動に参加)

- ・県では、県民による森林ボランティア活動を推進するため、植樹イベント「福岡県みんなの森林づくり」を開催するほか、福岡県森林環境税を活用し、県民自らが企画・実行する森林づくり活動を支援しています。
- ・令和2年度の森林ボランティア活動には、コロナ禍で参加人数が制限されたものの、26,096人も参加がありました。一方、森林ボランティア組織数は、前年度に比べ12組織増加し、264組織となりました。
- ・今後も、森林ボランティア活動の活性化を推進していきます。



「福岡県みんなの森林づくり」
における植樹活動



資料：林業振興課調べ

(子どもたちへ森林の大切さを伝える取組を推進)

- ・県では、次世代を担う子どもたちに森林の役割や大切さを伝えるため、福岡県森林環境税を活用し、小学校に森林環境教育の講師を派遣しています。
- ・令和2年度は、12の小学校に延べ86人の講師を派遣し、550人の小学生が森林の役割や重要性を学びました。また、四王寺県民の森で「親子木工教室」を開催し、57人の親子が森林の大切さを学びながら、木材の香りやぬくもりを楽しみました。
- ・今後も、子どもたちに森林の役割や大切さを伝える取組を継続していきます。



樹木観察会（篠栗町）

(度重なる自然災害を踏まえ、強度間伐の取組を加速)

- ・県では、森林の荒廃を未然に防止するため、平成30年度から福岡県森林環境税を活用し、強度間伐[※]や表土の流出を防ぐ簡易木柵工の設置を進めています。
- ・令和2年度は、県内で災害が4年連続発生したことを受け、強度間伐を中心とした森林整備を早急に進めるため、次年度以降の整備計画の一部を前倒しして実施しました。
- ・今後も、荒廃の恐れのある森林の整備を進め、公益的機能が長期的に発揮される健全な森林づくりを推進していきます。



強度間伐後の林内

強度間伐の実施面積

区分	強度間伐の実施面積			単位:ha
	平成30	令和元	2年度	計
森林整備	1,114	1,482	1,554	4,150
うち 強度間伐	850	1,396	1,451	3,696

※森林整備には、間伐、広葉樹植栽を含む。

資料：林業振興課調べ

※強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。間伐率は、災害を誘発することがないように、一律ではなく、現地に応じて適切に設定している。

(森林環境譲与税を活用し、市町村の森林整備を推進)

- ・県では、災害防止・国土保全機能強化の観点から、市町村による森林環境譲与税^{*}を活用した森林整備を推進しています。
- ・令和2年度は、市町村に対する、地域の実情に応じた森林整備モデルの提案や個別相談会の開催により、市町村での森林整備の事業化を推進しました。また、林野庁から専門官を招へいし、7月に「森林環境譲与税活用ガイダンス in ふくおか」を2日にわたって開催しました。ガイダンスには、市町村や森林組合といった関係機関から延べ121名が参加し、森林環境譲与税の効果的な活用方法について理解を深めました。
- ・今後も、市町村へのきめ細かな指導・助言を通じて、森林環境譲与税の効果的な活用を図っていきます。

※森林環境譲与税：国の温室効果ガス排出目標の達成や災害防止を図る目的で、地方公共団体が行う森林整備や関連事業の推進に必要な地方財源として、令和元年度に国が創設。



個別相談会



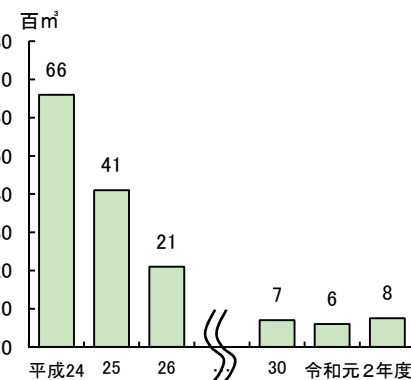
「森林環境譲与税活用ガイダンス in 福岡」

(民有林の松くい虫被害はピーク時の11%まで減少)

- ・県では、海岸の松林が有する潮風・飛砂から人家や農地を守るといった重要な機能を維持するため、松くい虫被害^{*}の鎮静化に向けて市町が行う防除対策を支援しています。
- ・令和2年度は、被害木を伐倒し、破砕・焼却する駆除対策や、薬剤散布・樹幹注入による予防対策に対して支援を行いました。また、国や県、市町、関係団体で構成する連絡協議会で、効果的な駆除・予防に関する情報を共有するとともに、基礎的知識の習得を図る講習会を開催しています。
- ・この結果、2年度の民有林の松くい虫被害量は754 m^3 となり、近年のピークである平成24年度(6,625 m^3)の約11%まで減少しました。今後も、海岸松林の保全に向け、松くい虫対策に取り組んでいきます。

※松くい虫被害：マツノザイセンチュウという体長1mm未満の線虫が原因。マツノマダラカミキリが健康な松に媒介することによって被害が発生。

※スパウター：車載大型散布機。



松くい虫被害の推移(民有林)

資料：林業振興課調べ



スパウター^{*}による薬剤散布

(放置竹林の解消に向け、市町村との連携を強化)

- ・管理が放棄された竹林は、隣接する森林に侵入し、悪影響を及ぼすことから、その解消に向けた対策が必要です。県では、竹林の多い市町村との情報共有のための連絡会議を設置するとともに、竹林整備に向けた地域の合意形成を図るため、市町村や森林組合が行う現地調査や森林所有者への意向調査を支援しています。
- ・これらの取組で、令和2年度は、放置された竹林の伐採が40ha、人工林への侵入竹の伐採が147ha実施されました。また、連絡会議の構成員数は、2年度に4市町増加し、20市町となりました。
- ・今後も、市町村との連携を強化し、放置竹林対策に取り組んでいきます。

竹林対策の推移

単位：ha

区分	事業名	平成28	29	30	令和元	2年度
放置竹林	造林事業	5	8	3	2	1
	治山事業	2	3	1	1	1
	特用林産基盤整備事業	1	1	1	2	2
	森林・山村多面的機能発揮対策事業	35	40	43	44	35
	小計	43	52	48	49	40
侵入竹	治山事業	49	49	35	30	13
	荒廃森林再生事業(森林環境税)	104	109	53	110	114
	森林・山村多面的機能発揮対策事業	14	15	15	23	19
	小計	167	172	103	162	147
計		210	224	152	212	187

資料：林業振興課、農山漁村振興課調べ



(伐採前)



(伐採後)

侵入した竹の伐採状況

(ブラックバスを美味しく食べて、駆除を促進)

- ・北米原産の外来種であるブラックバスは、在来種を捕食するため、内水面漁業に大きな影響を与えています。一方で、実は、身が淡泊であっさりとした非常に美味しい魚です。
- ・県では、ブラックバスの調理法を広め、駆除を促進するため、料理専門家の監修のもと、アクアパッツアやチリソース炒めといったブラックバスの美味しいレシピ集を作成しました。また、このレシピ集を県水産海洋技術センターのホームページに掲載するとともに、漁協を通じて釣り客へ配布しました。
- ・今後も、在来種を守るため、生態系に影響を与える外来種を減らすとともに、その有効活用に向けた取組を推進していきます。



ブラックバスのアクアパッツア

(適正なウニの生息密度で、藻場を保全)

- ・沿岸域に広がる藻場や干潟は、漁場としての機能だけでなく、水質や底質の浄化機能も有しています。県では、漁場環境を良好に保つため、漁業者が行う藻場や干潟の保全活動を支援するとともに、漁業者への技術指導を行っています。
- ・遠賀漁協波津地区では、ムラサキウニを、生息密度が高い漁場から、餌となる海藻が豊富な漁場へ移植する活動を行い、藻場の保全とウニの身入りの向上を図っています。令和2年11月には、県立水産高校生20名もこの活動に取り組みました。
- ・今後も、漁業者が行う藻場や干潟が持つ多面的機能を維持・増進する取組を推進するとともに、技術指導を行っていきます。



水産高校生による
ムラサキウニの移植放流

(販売店舗マップの活用で、エコ農産物を消費拡大)

- ・県では、環境負荷の低減に配慮した環境保全型農業を推進しています。令和2年度は「ふくおかエコ農産物販売拡大協議会※」と連携し、エコ農産物を取り扱う76店舗を紹介するマップを作成しました。
- ・また、直売所3か所、量販店2か所、県庁ロビーの合計6か所で、「ふくおかエコ農産物PR販売会」を開催するとともに、ラジオCMで情報発信を行いました。さらに、2年度から新たに「福岡県だより」のプレゼントコーナーへミニトマトや「夢つくし」、ほうれん草をはじめとしたエコ農産物を提供しました。
- ・今後も、エコ農産物の認知度向上に向け、消費者へのPRを行っていきます。



「ふくおかエコ農産物PR販売会」



エコ農産物販売店舗チラシ

※ ふくおかエコ農産物販売拡大協議会：化学肥料、農薬を県基準の5割以下で栽培する「ふくおかエコ農産物」の認証生産者で構成し、エコ農産物のPR及び販売拡大を目的とする協議会。

(3) 防災・減災対策を強化

(「ため池管理保全支援センター」を開設、パトロールを強化)

- ・ため池での災害を未然に防ぐためには、日常の管理が重要です。県では、農業用ため池の適正な管理と保全を促す取組を行っています。
- ・令和2年度、新たに「福岡県ため池管理保全支援センター」を開設し、ため池管理者から、日常点検や補修方法といった相談を受けるほか、現地での技術指導や管理状況のパトロールを実施しました。
- ・今後も、農業用ため池の適正な管理と保全を推進し、地域の防災・減災対策に努めます。



支援センターによるパトロール

(農林事務所にドローンを配備し、迅速に被害情報を収集)

- ・近年、集中豪雨や台風による農林災害が頻発し、被害も激甚化の傾向にあります。特に山間部では二次災害の危険性があることから、職員が近づけない現場も多く、被害状況の把握に時間を要しています。
- ・このため、県では、安全で迅速な被害情報の収集を目的として、令和2年度から農林事務所にドローンを配備し、林地の被害調査に活用しています。
- ・今後も、農林災害の被害を迅速に把握することで、復旧計画策定に活用していきます。



ドローンで空撮した被災林地

(治山施設の計画的な整備で、森林の防災機能を強化)

- ・県では、山地災害から県民の生命・財産を保全し、安心して暮らせる生活環境を維持するため、治山施設の整備を進めています。
- ・令和2年度は、土砂の流出を防止する治山ダムを82基整備したほか、斜面の浸食・崩壊の拡大を防ぐ山腹工[※]を34か所で実施しました。
- ・今後も、緊急性の高い箇所から治山事業を実施し、被災林地の復旧及び山地災害の未然防止に努めます。

※山腹工：崩壊地等の拡大防止と森林への復旧を図る工事。

山地災害の推移と治山事業の実績

区分	単位	平成28	29	30	令和元	2年度	
被害か所数	か所	19	866	122	25	55	
被害額	億円	3.7	265.6	30.3	6.1	12.9	
治山事業	治山ダム	基	72	42	59	78	82
	山腹工	か所	38	30	26	41	34

資料：農村森林整備課調べ



整備された山腹工（朝倉市）

(農業水利施設の長寿命化対策で、防災・減災機能を強化)

- ・排水ポンプやゲートといった基幹的な農業水利施設は、農業用水の安定供給や防災・減災対策のために重要な施設です。施設の多くは、造築から数十年が経過しています。
- ・このため、県では、施設ごとに機能保全計画を策定し、計画に沿って補修や改築といった長寿命化対策を進めています。令和2年度は、6地区が完了するとともに、新たに5地区で着手しました。
- ・今後も、長寿命化対策を実施し、農業水利施設の機能維持を図ります。



広瀬地区で長寿命化対策が完了した転倒ゲート（みやま市）

(漁港の防災対策を強化)

- ・県では、過去の気象データや観測値に基づいた、岸壁の嵩上げや、消波ブロックの整備により、漁港の防災対策の強化を図っています。
- ・令和2年度は、柳川市の沖端漁港で冠水や浸水被害への対策として、物揚場の整備や護岸の嵩上げ^{ものあげば}を実施したほか、福岡市の小呂島漁港では、消波ブロックを設置し、高潮対策を実施しました。
- ・今後も、災害に備えるため、県内漁港施設の防災対策強化を図っていきます。



消波ブロックの設置が完了した小呂島漁港

トピック

○ 令和2年7月豪雨からの復旧

- ・本県で4年連続の災害となる「令和2年7月豪雨」により農林水産業に大きな被害が発生しました。
- ・農業では農作物の冠水やハウス施設・農業用機械の損壊のほか、水路やため池をはじめとする農業用施設への土砂流入、林業では山腹や林道の法面崩壊、漁業では航路への土砂堆積、漁場への流木やゴミの流入といった被害が発生しました。
- ・県では、災害発生後、直ちに相談窓口を設置したほか、被災した農地・農業用施設や山腹・林道における二次被害を防ぐ応急対策を実施しました。加えて、補正予算を措置し、ハウス施設・農業用機械の再取得や修繕への支援、山腹や林道の復旧工事、有明海でのゴミの回収を実施しました。このうち、2年連続で被災した農業者に対しては、営農再開に必要な種苗や肥料といった生産資材の購入に対する補助率をかさ上げし、支援を強化しました。
- ・この結果、被災した地域では早期に営農や木材生産が再開され、有明海では予定どおりノリの種付けが行われました。



播き直しされたミズナ（久留米市）



林道の応急対策（みやこ町）



漂流ゴミを回収（有明海）

○ 令和2年度に表彰行事で受賞された方々

農業

全国・ 地域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和2年度農事功績表彰	農事功労者 紫白綬有功章	みやま市	永野 正氣
	令和2年度農事功績表彰	農事功績者 緑白綬有功章	福津市	花田 寛道
	第74回全国茶品評会	玉露の部 農林水産大臣賞	八女市	新枝折製茶 城昌史
	令和2年度(第59回)農林水産祭	多角化経営部門 内閣総理大臣賞	八女市	農事組合法人 八女美緑園製茶
	令和2年度(第59回)農林水産祭	女性の活躍 内閣総理大臣賞	大木町	株式会社 ビストロくるるん
	令和2年度全国優良経営体表彰	経営改善部門 全国担い手育成総合支援協議会会長賞	直方市	貞光 孝宏
	令和2年度全国優良経営体表彰	働き方改革部門 全国担い手育成総合支援協議会会長賞	志免町	南里 優
	令和2年度農山漁村女性活躍表彰	女性起業・新規事業開拓部門 農山漁村男女共同参画推進協議会会長賞	大牟田市	安達 彩
	令和2年度農山漁村女性活躍表彰	若手女性チャレンジ部門 経営局長賞	久留米市	角 美紗
	令和2年度全国麦作共励会	農家の部 農林水産大臣賞	築上町	有限会社 田中農産
	令和2年度全国豆類経営改善共励会	家族経営の部 農林水産大臣賞	宗像市	松井 徳一郎
	令和2年度全国豆類経営改善共励会	集団の部 全国農業協同組合連合会会長賞	筑紫野市	農事組合法人 三水うまいち
	令和2年度地産地消等優良活動表彰	食品産業部門 農林水産大臣賞	筑前町	株式会社 筑前町ファーマーズマー ケットみなみの里
	令和2年秋の叙勲	獣医師功労 旭日双光章	北九州市	西間 久高
	令和2年秋の叙勲	農業振興功労 旭日単光章	大牟田市	古賀 正廣
	県域	第56回福岡県肉畜共進会	和牛の部 農林水産大臣賞・福岡県知事賞	久留米市
第56回福岡県肉畜共進会		国産牛の部 九州農政局長賞・福岡県知事賞	田川市	武田 英文
第56回福岡県肉畜共進会		肉豚の部 農林水産省生産局長賞・福岡県知事賞	みやま市	池田 幸弘
令和2年度福岡県花き品評会		産物の部 農林水産大臣賞	朝倉市	井本 正利
令和2年度福岡県花き品評会		技術・ほ場の部 農林水産大臣賞	八女市	大月 敏功
令和2年度福岡県果樹苗ほ品評会		農林水産大臣賞	久留米市	小西 将方
令和2年度福岡県茶業共進会		玉露の部 農林水産大臣賞	八女市	栗原 昭夫
令和2年度福岡県茶業共進会		煎茶の部 農林水産大臣賞	八女市	樋口 龍也
令和2年度福岡県茶業共進会		玉露園の部 農林水産大臣賞	八女市	久間 正大
令和2年度福岡県茶業共進会		煎茶園の部 農林水産大臣賞	八女市	松延 拓弥
令和2年度福岡県麦作共励会		集団の部 福岡県知事賞	小郡市	農事組合法人 花立
令和2年度福岡県6次化商品コンクール		福岡県知事賞	直方市	ほっけじ岡松ぶどう園
令和2年度福岡県6次化商品コンクール		福岡県知事賞	飯塚市	飯塚市農産加工品ブランド化 推進協議会
福岡県農林業団体等功労者表彰		福岡県知事賞	福津市	川口 正利
ふくおか農林漁業応援団体表彰		福岡県知事賞	福岡市	新日本製菓 株式会社
ふくおか農林漁業応援団体表彰		福岡県知事賞	福岡市	特定非営利活動法人 男女・子育て環境改善研究所

国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 小学1年生	福岡県知事賞	小郡市	麻生学園小学校 ありよし すぐる
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 小学2年生	福岡県知事賞	福岡市	西南学院小学校 江頭 ひより
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 小学3年生	福岡県知事賞	福岡市	名島小学校 臼井 廉
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 小学4年生	福岡県知事賞	福岡市	福岡雙葉小学校 新東 梨子
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 小学5年生	福岡県知事賞	行橋市	泉小学校 井ノ口 和音
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 小学6年生	福岡県知事賞	筑紫野市	原田小学校 藤井 喜穂
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 中学1年生	福岡県知事賞	福津市	福間中学校 毛利 美沙紀
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 中学2年生	福岡県知事賞	うきは市	浮羽中学校 佐藤 芽衣
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 個人賞の部 中学3年生	福岡県知事賞	久留米市	田主丸中学校 林田 美智子
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 学校賞の部 小学校	福岡県知事賞	福岡市	福岡雙葉小学校
	第56回「J A 共済」小・中学生作文コンクール 学校賞の部 中学校	福岡県知事賞	篠栗町	篠栗北中学校

林業

全国・ 地域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第45回全国児童・生徒木工工作コンクール	林野庁長官賞	北九州市	北九州市立横代小学校 6年 森本 春香
	第45回全国児童・生徒木工工作コンクール	日本木材青壮年連合会会長賞	北九州市	北九州市立浅川小学校 3年 山崎 想馬
	第45回全国児童・生徒木工工作コンクール	日本木材青壮年連合会 木育創造委員長賞	北九州市	北九州市立穴生小学校 1年 佐藤 ほの椛
	第45回全国児童・生徒木工工作コンクール	ウッドワン賞	北九州市	北九州市立西小倉小学校 6年 奥 桃子
	令和元年度全国山林苗畑品評会	林野庁長官賞	朝倉市	森 茂喜
	令和2年度山林種苗等生産事業功労者	全苗連会長賞	朝倉市	佐藤 和正
県域	第51回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上 重成
	第51回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上 美佐子
	令和2年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	農林水産大臣賞	田主丸町	塚本 正和
	令和2年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	農林水産省生産局長賞	朝倉市	石松 千秋
	令和2年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	福岡県知事賞	小郡市	箴島 翔平
	令和2年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	福岡県知事賞	久留米市	上野 恭一
	令和2年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	福岡県知事賞	朝倉市	行徳 繁満
	第41回福岡県緑化樹芸木出荷品評会	農林水産大臣賞	久留米市	有田 好宏
	第41回福岡県緑化樹芸木出荷品評会	林野庁長官賞	八女市	山手 利郎
	第41回福岡県緑化樹芸木出荷品評会	福岡県知事賞	八女市	樋口 良之
	第41回福岡県緑化樹芸木出荷品評会	福岡県知事賞	久留米市	小塩 浩平
	第41回福岡県緑化樹芸木出荷品評会	福岡県知事賞	大刀洗町	黒岩 智史
	第39回福岡県椎茸ほだ場コンクール	福岡県知事賞	八女市	栗原 裕典
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	福岡市	エコー電子工業株式会社
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	飯塚市	臼井 正臣
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	柳川市	中山の大フジ保存会
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	柳川市	柳川むつごろう会
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	北九州市	北九州里山トラスト会議
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	大牟田市	有明・里山を守る会
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	柳川市	七ツ家公民館
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	豊前市	未来の風景を描く世須ヶ岳の会
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	小郡市	花立山を楽しむ会
	第71回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	みやま市	坂田 茂信
	令和2年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（小学校の部） 最優秀賞	新宮町	中村 光希
	令和2年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（中学校の部） 最優秀賞	小郡市	岩松 希美
	第45回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立浅川小学校 3年 山崎 想馬

全国・ 地域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	第45回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立横代小学校 6年 森本 春香
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 大賞	福岡市	大濠テラス ～八女茶と日本庭園と。～
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 大賞	福岡市	MARUHON FUKUOKA
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 優秀賞	宗像市	東郷の家
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 優秀賞	篠栗町	篠栗の家
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 優秀賞	北九州市	メルディア高機能木材研究所
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 優秀賞	嘉麻市	嘉麻市庁舎
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	特別賞	福岡市	香住ヶ丘の家
	第7回福岡県木造・木質化建築賞	特別賞	八女市	旧八女郡役所
	令和2年度福岡県青少年健全育成対策 推進本部長顕彰	福岡県知事表彰	小郡市	東野小学校緑の少年団
	第30回世界子ども愛樹祭コンクール	詩・作文の部 みどりの賞福岡県知事賞	八女市	高山 琴羽
	第30回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 みどりの賞福岡県知事賞	台湾	曾 士 瑋

水産業

全国・ 地域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第26回全国青年・女性漁業者交流大会	水産庁長官賞	大川市	山田 勝寿
県域	令和2年度福岡有明のりブランド推進品評会	福岡県知事賞	大牟田市	藤木 和幸